

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【事業年度】	第8期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社サイバーエージェント
【英訳名】	Cyber Agent, Inc. (旧英訳名 CYBER AGENT, LTD.) (注) 平成17年12月18日開催の第8回定時株主総会の決議により、 英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 晋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	(03)5459 - 0202 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 中山 豪
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	(03)5459 - 0202 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 中山 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)	6,392,464	10,824,639	16,202,097	26,728,115	43,273,731
経常利益(損失) (千円)	197,196	254,392	66,498	1,753,290	2,700,056
当期純利益(純損失) (千円)	2,074,113	297,893	2,419,384	4,013,543	2,487,250
純資産額 (千円)	16,766,507	14,760,188	13,749,432	18,770,749	19,781,916
総資産額 (千円)	17,941,022	17,476,023	17,636,477	26,772,901	31,830,978
1株当たり純資産額 (円)	926,121.74	370,533.16	172,070.09	115,736.66	60,312.43
1株当たり当期純利益(純損失) (円)	114,566.60	7,089.27	30,538.66	24,939.92	7,576.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				24,389.58	7,465.30
自己資本比率 (%)	93.5	84.5	77.9	70.1	62.1
自己資本利益率 (%)	11.6	1.9	17.0	24.7	12.9
株価収益率 (倍)				28.39	54.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,005,587	41,209	366,958	1,460,311	1,612,662
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,700,165	733,740	164,549	578,892	2,689,302
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,300	1,611,493	202,637	1,574,759	19,654
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,160,328	8,083,683	8,817,513	12,435,482	11,186,942
従業員数 (人)	172	333	473	767	1,184
(外、平均臨時雇用者数)	(55)	(91)	(135)	(211)	(299)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 第4期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第5期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成16年11月19日付で株式分割による新株式の発行を行い、普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が、第4期の期首(平成12年10月1日)に行われたものと仮定した場合1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は以下のとおりとなっております。

回次		第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
1株当たり純資産額	(円)	231,530.44	92,633.29	43,017.52	57,868.33
1株当たり当期純利益(純損失)	(円)	28,641.65	1,772.32	7,634.66	12,469.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)				12,194.79

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高	(千円)	5,874,054	7,679,764	8,441,110	12,776,161	21,903,340
経常利益(損失)	(千円)	39,399	38,427	1,072,291	115,308	283,195
当期純利益(純損失)	(千円)	2,527,977	89,454	3,231,848	2,664,296	1,497,918
資本金	(千円)	6,526,300	6,551,100	6,551,100	6,551,100	6,591,046
発行済株式総数	(株)	18,104	44,144	88,288	162,940	327,742
純資産額	(千円)	16,821,004	15,186,404	13,167,321	16,850,688	16,903,775
総資産額	(千円)	17,767,450	16,661,617	15,152,271	20,142,247	20,830,074
1株当たり純資産額	(円)	929,131.95	381,232.70	164,785.14	103,897.95	51,576.47
1株当たり配当額	(円)				1,400	1,200
(1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	(0)	(0)
1株当たり当期純利益(純損失)	(円)	139,636.41	2,128.84	40,557.94	16,555.78	4,590.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)				16,192.57	4,525.91
自己資本比率	(%)	94.7	91.1	86.9	83.7	81.2
自己資本利益率	(%)	14.0	0.6	22.8	17.8	8.9
株価収益率	(倍)		65.76		42.76	90.19
配当性向	(%)				8.5	26.1
従業員数	(人)	119	168	264	362	568
(外、平均臨時雇用者数)		(29)	(35)	(56)	(60)	(95)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 株価収益率及び潜在株調整後1株当たり当期純利益については、第4期及び第6期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第5期の潜在株調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数は各期の正社員および契約社員の合計であります。
- 4 第5期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 第5期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。
- 6 平成16年11月19日付で株式分割による新株式の発行を行い、普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が第4期の期首(平成12年10月1日)に行われたものと仮定した場合の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は以下のとおりとなっております。

回次	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
1株当たり純資産額 (円)	232,282.99	95,308.18	41,196.28	51,948.97
1株当たり当期純利益(純損失) (円)	34,909.10	532.21	10,139.48	8,277.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				8,096.28

2【沿革】

年月	概要
平成10年3月	インターネット関連の企画営業業務を目的として、資本金1,000万円をもって株式会社サイバーエージェントを設立。
平成10年7月	クリック保証型バナー広告ネットワーク「サイバークリック」の営業を開始。
平成10年12月	クリック保証型メール広告ネットワーク「クリックインカム（現melma!）」の営業を開始。
平成11年7月	大阪支社を設置。
平成11年11月	インターネット上での通信販売業を行う「株式会社ネットプライス」（連結子会社）を設立。
平成12年3月	東京証券取引所新興企業市場（マザーズ）に上場。
平成12年5月	モバイル専門の広告、コンテンツ、EC事業を行う「株式会社シーエー・モバイル」（連結子会社）を設立。
平成13年9月	「株式会社アクシブドットコム（現株式会社ECナビ）」（連結子会社）の株式を取得し、オンラインプロモーション事業を強化。
平成14年5月	名古屋営業所を開設。
平成15年5月	サーチエンジンマーケティング事業を行う「株式会社シーエーサーチ」（連結子会社）を設立。
平成15年9月	インターネット上での金融サービス事業の「株式会社シーエー・キャピタル」（連結子会社）を設立。
平成15年10月	子会社の株式会社シーエー・モバイルが、中国北京に携帯電話コンテンツ提供会社「北京思翼寰宇通讯科技有限公司」（連結子会社）を設立。
平成15年12月	「株式会社ジークレスト」（連結子会社）の株式を取得、子会社化。オンラインゲーム事業に参入。
平成16年2月	株式会社イー・ベントの全株式を取得し、子会社化。「株式会社ウエディングパーク」（連結子会社）と名称を変更し、結婚情報提供サービスを展開。
平成16年7月	子会社の株式会社ネットプライスが東京証券取引所新興企業市場（マザーズ）に上場。
平成16年8月	出版関連サービス事業の「株式会社アマーバックス」（連結子会社）を設立。
平成16年9月	ブログ（日記風簡易型サイト）サービス「アマーバブログ」サービスイン。
平成16年10月	投資育成事業を開始。「投資事業有限責任組合CA-」設立。
平成16年12月	Jリーグ東京ヴェルディ1969と事業提携及びユニフォームメインスポンサー契約を締結。
平成17年1月	福岡営業所を開設。
平成17年7月	女性向けインターネット広告の企画・販売代理事業を行う「株式会社フラウディア・コミュニケーションズ」（連結子会社）を設立。
平成17年7月	アパレルに特化したインターネットオークション事業を行う「株式会社クラウンジュエル」（連結子会社）を設立。
平成17年8月	ジェット証券株式会社（持分法適用関連会社）の第三者割当増資を引受。
平成17年9月	アパレルに特化したオンラインショッピング事業を行う「株式会社ルークス」（連結子会社）を設立。
平成17年9月	投資育成事業を目的とした「投資事業組合CAJ-1」を設立。
平成17年11月	ビジネスパーソン向けのポータルサイト運営事業を行う「cybozu.net（サイボウズ・ドットネット）株式会社」（連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社の企業集団は、株式会社サイバーエージェント（当社）、連結子会社23社及び持分法適用関連会社3社で構成されております。当社グループの主要な事業は、インターネットメディアの企画・制作・運営事業、インターネット広告（PC、モバイル）全般の企画・制作・運営・販売代理事業、オンラインショッピングポータル運営、投資育成事業等であり、主要な子会社及び関連会社の状況は下記のとおりであります。

会社名	主な事業内容	当社との関係
インターネットメディア事業		
株式会社サイバーエージェント	インターネットメディアの企画・制作・運営・販売事業	-
株式会社シーエー・モバイル	モバイル専門の広告、コンテンツ、EC事業	連結子会社
株式会社アクシブドットコム 1	インターネットメディアの企画・制作・運営・販売事業	連結子会社
株式会社ネットプライス	インターネット上でのオンラインショッピング事業	連結子会社
株式会社インターナショナル スポーツマーケティング	インターネット上でのスポーツコンテンツ事業	連結子会社
ユミルリンク株式会社	システムインテグレーション・アプリケーション事業	連結子会社
株式会社シーエー・キャピタル	金融サービス事業	連結子会社
株式会社ジークレスト	オンラインゲームの企画・開発・運営・販売事業	連結子会社
株式会社ウエディングパーク	インターネット上での結婚総合情報サービス提供事業	連結子会社
株式会社アマーバックス	インターネットを活用した出版事業	連結子会社
株式会社クラウンジュエル 3	アパレルに特化したインターネットオークション事業	連結子会社
株式会社ルークス 4	アパレルに特化したオンラインショッピング事業	連結子会社
インターネット広告代理事業		
株式会社サイバーエージェント	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	-
株式会社シーエーサーチ	サイトリスティング（検索結果）広告の販売代理事業	連結子会社
株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ 2	女性向けインターネット広告の企画・販売代理事業	連結子会社
投資育成事業		
株式会社サイバーエージェント	投資先の発掘・育成事業	-
株式会社シーエー・キャピタル	ファンド設立及び運営、投資先の発掘・育成事業	連結子会社

1：株式会社アクシブドットコムは、平成17年10月24日付で株式会社ECナビへ社名変更しました。

2：平成17年7月1日付で、女性向けインターネット広告の企画・販売代理事業を行う株式会社フラウディア・コミュニケーションズを設立しました。

3：平成17年7月15日付で、アパレルに特化したインターネットオークション事業を行う株式会社クラウンジュエルを設立しました。

4：平成17年9月16日付で、アパレルに特化したオンラインショッピング事業を行う株式会社ルークスを設立しました。

5：株式会社ディーバは、当社グループにおけるインターネットメディア事業に関する経営資源効率化の観点から、平成17年8月1日付で当社と合併しました。

当社グループの事業の種類別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

(1) メディア事業

クライアントとユーザーのニーズに応じた、ブログ（日記風簡易型サイト）・情報比較サイト・オンラインポイントプログラム・メールマガジン等のインターネットメディアの企画・運営・制作を行っております。これらのメディアによって、広告事業及びオンラインショッピング、コンテンツの有料課金、仲介事業等のEC事業を展開しております。

メディア事業（広告）

当社保有メディアである「ライフマイル」、「オールナビ」等に加え、株式会社アクシブドットコム（平成17年10月24日より「株式会社ECナビ」に商号変更）運営の価格比較サイト「ECナビ」や、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイル媒体等の子会社保有メディアの拡販を続けるとともに、新しい販売手法の確立を図ってまいりました。さらに、当連結会計年度においては、「アマーバログ」、「CAガイド」等の新規媒体を立ち上げております。

メディア事業（EC(物販)）

メディア事業（EC(物販)）は、株式会社ネットプライスのモバイル及びPCにおける「ギャザリング（共同購入）」、株式会社シーエー・モバイルにおける「パケおdeショッピング」等に取り組んでおります。

メディア事業（EC(仲介・課金)）

メディア事業（EC(仲介・課金)）は、株式会社シーエー・モバイルを中心としたモバイルサイトでの有料課金や、株式会社ジークレストによるオンラインゲームでの有料課金、株式会社シーエー・キャピタルによる外国為替保証金取引の仲介事業を中心に取り組んでおります。

メディア事業（その他）

メディア事業（その他）は、リサーチ事業、出版事業等を中心に取り組んでおります。

(2) 広告代理事業（自社・提携媒体、他社媒体、その他）

広告代理事業は、当社グループ及び提携先企業が運営するメディア（自社・提携媒体）だけでなく、大手ポータルサイトや大手インターネットサービスプロバイダー等、他社が保有するメディアを活用した広告提案・企画・効果検証を行っております。

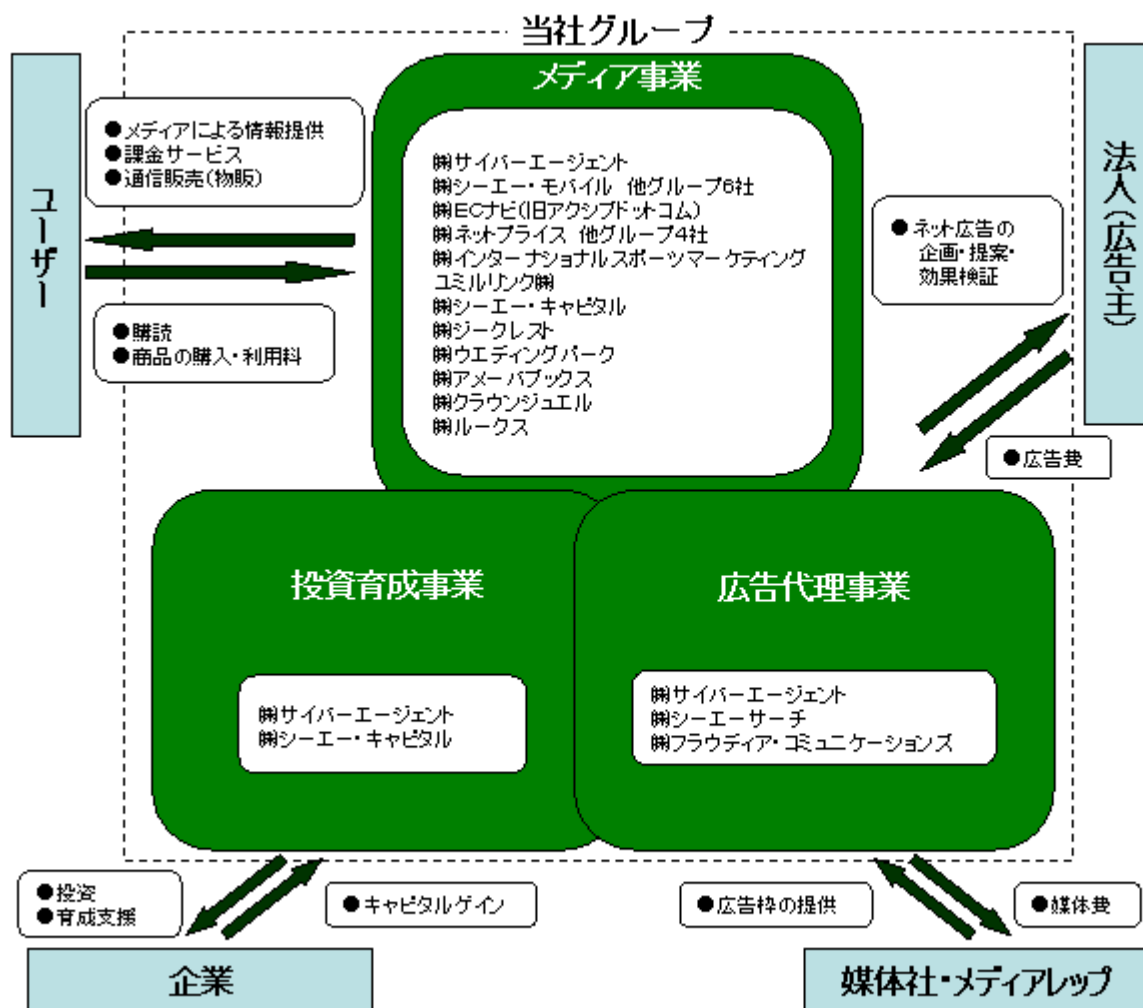
また、バナー広告・ホームページ等の受注制作、イベント企画等も含めて、総合的なインターネットプロモーションの戦略立案を行い、顧客に対して付加価値の高いサービスを提供しております。

(3) 投資育成事業

当連結会計年度から投資育成事業を開始し、投資先の発掘や育成、営業投資有価証券の売却によるキャピタルゲインの獲得、ファンド設立・運営等に積極的に取り組んでおります。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループを図表に示すと以下のようになります。



4【関係会社の状況】

会社名 (住所) 設立年月	資本金	主な事業内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
			所有割合	被所有割合	
[連結子会社] 株式会社シーイー・モバイル (東京都渋谷区) (注1, 2, 8) 平成12年5月	200,000千円	モバイル専門の広告、コンテンツ、EC事業	100.0		役員の兼任3名 広告取引
株式会社アクシブドットコム (東京都渋谷区) (注5) 平成11年10月	212,450千円	インターネットメディアの企画・制作・運営・販売事業	64.8		役員の兼任2名 広告取引
株式会社ネットプライス (東京都渋谷区) (注1, 3, 4) 平成11年11月	1,153,049千円	インターネット上でのオンラインショッピング事業	51.2		役員の兼任1名 広告取引
株式会社インターナショナルスポーツマーケティング (東京都渋谷区) 平成2年3月	260,000千円	インターネット上でのスポーツコンテンツ事業	100.0		役員の兼任3名 広告取引 事業所の賃貸借 運転資本充当
ユミルリンク株式会社 (東京都渋谷区) 平成11年7月	82,500千円	システムインテグレーション・アプリケーション事業	84.9		役員の兼任2名 システム購入 事業所の賃貸借 運転資本充当
株式会社シーエーサーチ (東京都渋谷区) 平成15年5月	10,000千円	サイトリスティング(検索結果)広告の販売代理事業	100.0		役員の兼任1名 広告取引 事業所の賃貸借
株式会社シーイー・キャピタル (東京都渋谷区) 平成15年9月	420,000千円	金融サービス事業 ファンド設立及び運営、投資先の発掘・育成事業	100.0		役員の兼任3名 事業所の賃貸借
株式会社ジークレスト (東京都渋谷区) 平成15年11月	89,625千円	オンラインゲームの企画・開発・運営・販売事業	53.0		役員の兼任2名 広告取引 運転資本充当
株式会社ウエディングパーク (東京都渋谷区) 平成11年9月	185,500千円	インターネット上での結婚総合情報サービス提供事業	100.0		役員の兼任1名 広告取引 事業所の賃貸借 運転資本充当
株式会社アメーパックス (東京都渋谷区) 平成16年8月	100,000千円	インターネットを活用した出版事業	100.0		役員の兼任1名 事業所の賃貸借 運転資本充当
株式会社フラウディア・コミュニケーションズ (東京都渋谷区) 平成17年7月	100,000千円	女性向けインターネット広告の企画・販売代理事業	55.0		役員の兼任1名 広告取引 事業所の賃貸借
株式会社クラウンジュエル (東京都港区) 平成17年7月	30,000千円	アパレルに特化したインターネットオークション事業	73.3		役員の兼任1名 事業所の賃貸借
株式会社ルークス (東京都渋谷区) (注6) 平成17年9月	150,000千円	アパレルに特化したオンラインショッピング事業	60.0 (10.0)		役員の兼任2名 事業所の賃貸借
他10社					
[持分法適用関連会社]					
ジェット証券株式会社 (東京都千代田区) (注3, 7) 平成11年9月	1,995,799千円	インターネット証券業	18.1		
他2社					

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
- 2 株式会社シーエー・モバイルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|---------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報 | (1) 売上高 | 7,790,599千円 |
| | (2) 経常利益 | 1,581,347千円 |
| | (3) 当期純利益 | 853,940千円 |
| | (4) 純資産額 | 2,280,966千円 |
| | (5) 総資産額 | 4,137,925千円 |
- 3 有価証券報告書提出会社であります。
- 4 株式会社ネットプライスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 株式会社アクシブドットコムは、平成17年10月24日付で株式会社ECナビへ社名変更しました。
- 6 議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数であります。
- 7 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 8 株式会社シーエー・モバイルについては、平成17年12月15日開催の取締役会において当社の保有する株式の一部の譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式の譲渡をいたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(人)	割合(%)
メディア事業	広告	456 (106)	38.5
	EC(物販)	214 (99)	18.1
	EC(仲介・課金)	88 (19)	7.4
	その他	104 (33)	8.8
広告代理事業	自社・提携媒体	61 (5)	5.2
	他社媒体	176 (27)	14.9
	その他	42 (5)	3.5
投資育成事業		6 (0)	0.5
全社(共通)		37 (5)	3.1
合計		1,184 (299)	100.0

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。なお、広告代理事業に係る営業人員は、自社・提携媒体、他社媒体、その他それぞれの販売活動を行っておりますので、売上高の比率により配賦しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 従業員が前年末に比べて417名増加しておりますが、これは子会社の増加や業容拡大にともなう採用増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
568 (95)	28.1	1.61	5,497

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、平均人員を基に算出しております。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 従業員が前年末に比べて206名増加しておりますが、これは業容拡大にともなう採用増によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

我が国におけるインターネット環境は、総務省の発表によりますと、ブロードバンド契約者数の合計数が2,058万契約（平成17年6月末現在）とはじめて2,000万契約を突破し、引き続きブロードバンド化が進展しております。また同時に、携帯電話・PHS端末インターネット接続サービスの契約数が7,775万契約（平成17年6月末現在）と引き続き増加しており、モバイル化が進展しております。

また、インターネットメディアとしてブログ（日記風簡易型サイト）サービスが注目を集めており、ユーザーの生活のなかに急速に浸透しております。総務省発表によるブログ登録者数（自分のブログを開設しているインターネットユーザー）は、平成17年3月末時点の335万人から平成17年9月末現在の473万人と、半年間で41.2%もの大幅増加となっております。

このように、ブロードバンド化・モバイル化が進展するにしたがって、インターネットの利用時間・利用頻度・利用目的・利用機会が増加し、インターネットが生活密着型メディアとしての地位を確立していくなかで、インターネットビジネス市場は、メディア影響力の増大、EC市場の拡大、新サービスの可能性と、今後もさらに広がっていくものと思われます。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高43,273,731千円（前年同期間26,728,115千円、61.9%増加）、営業利益2,651,968千円（前年同期間1,726,885千円、53.6%増加）、経常利益2,700,056千円（前年同期間1,753,290千円、54.0%増加）となりました。

売上高増加の主な要因といたしましては、当社グループにおける自社メディアの拡充、当社子会社である株式会社ネットプライスを中心とする物販事業の堅調な伸び、モバイル関連事業及び金融関連事業やオンラインゲーム事業等の仲介・課金事業の躍進、広告代理事業におけるサイトリスティング（検索結果）広告や主要ポータルサイト広告販売の好調な推移、が挙げられます。

営業利益・経常利益面に関しましては、新規事業・新規メディア立ち上げによる人員採用や自社メディア会員拡大のための広告宣伝費等の先行投資はあったものの、EC関連事業やモバイル関連事業の高収益性と、今期より開始した投資育成事業の貢献により、通期での増益を達成しております。

当期純利益に関しましては、投資有価証券の売却益等を計上する一方で、法人税等の繰越欠損金の減少による影響もあり、2,487,250千円の利益計上（前年同期間4,013,543千円、38.0%減少）となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

メディア事業（広告）

当社保有メディアである「ライフマイル」、「オールナビ」等に加え、株式会社ECナビ（旧社名：株式会社アクシブドットコム）運営の価格比較サイト「ECナビ」や、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイル媒体等の子会社保有メディアの拡販を続けるとともに、新しい販売手法の確立を図ってまいりました。更に、「アメーバブログ」、「CAガイド」等の新規メディアの立ち上げ、新商品の開発、取扱代理店の拡大等を積極的に行った結果、メディア事業（広告）の売上高は4,928,138千円（前年同期間4,193,688千円、17.5%増加）となっております。営業損益につきましては、新規メディアの立ち上げや自社メディアのシステム投資、それに伴う人員増等により、331,936千円の損失計上（前年同期間744,588千円の利益計上）となっております。

メディア事業（EC（物販））

メディア事業（EC（物販））は、株式会社ネットプライスのモバイル及びPCにおける「ギャザリング（共同購入）」株式会社シーエー・モバイルにおける「バケおdeショッピング」等に取り組んでまいりました。着実に会員数を増加してきたことに加え、仕入ルートの拡充等を行ってきた結果、メディア事業（EC（物販））の売上高は12,747,945千円（前年同期間8,419,283千円、51.4%増加）となりました。営業損益につきましては、新規事業の開始や、システム投資、及びそれに伴う人員増等の先行投資により、191,180千円の利益計上（前年同期間542,993千円の利益計上、64.8%減少）となっております。

メディア事業（EC（仲介・課金））

メディア事業（EC（仲介・課金））は、株式会社シーエー・モバイルを中心としたモバイルサイトでの有料課金や、株式会社ジークレストによるオンラインゲームでの有料課金、株式会社シーエー・キャピタルによる外国為替保証金取引の仲介事業を中心に取り組んでおります。市場の拡大とともに会員数が順調に増加した結果、メディア事業（EC（仲介・課金））の売上高は2,872,127千円（前年同期間1,398,836千円、105.3%増加）、営業損益は880,443千円の利益計上（前年同期間16,737千円の利益計上、5,160.5%増加）となっております。

メディア事業（その他）

メディア事業（その他）には、リサーチ事業、出版事業等を含んでおります。メディア事業（その他）の売上高は2,099,729千円（前年同期間1,149,821千円、82.6%増加）となっております。営業損益につきましては39,343千円の利益計上（前年同期間184,297千円の利益計上、78.7%減少）となっております。

広告代理事業（自社・提携媒体）

自社メディアの堅調な販売に加え、新規媒体の立ち上げによる商品群の充実、提携媒体の拡充もあり、広告代理事業（自社・提携媒体）の売上高は5,299,295千円（前年同期間3,331,943千円、59.0%増加）、営業損益は733,777千円の利益計上（前年同期間363,621千円の利益計上、101.8%増加）となっております。

広告代理事業（他社媒体）

主要ポータルサイトをはじめとする従来取扱媒体の堅調な販売に加えて、顧客ニーズを反映したサイトリ스팅（検索結果）広告の取扱拡大に積極的に取り組んでまいりました。こうした結果、広告代理事業（他社媒体）の売上高は13,130,486千円（前年同期間7,568,436千円、73.5%増加）、営業損益は16,582千円の損失計上（前年同期間102,242千円の利益計上）となっております。

広告代理事業（その他）

広告代理事業（その他）には、バナー広告・ホームページ等の受注制作、イベント企画等の事業を含んでおります。広告代理事業（その他）の売上高は591,748千円（前年同期間666,105千円、11.2%減少）となっております。営業損益につきましては132,586千円の損失計上（前年同期間45,405千円の損失計上）となっております。

投資育成事業

当連結会計年度から投資育成事業を開始し、投資先の発掘や育成、営業投資有価証券の売却によるキャピタルゲインの獲得、ファンド設立・運営等に積極的に取り組んでまいりました。こうした結果、投資育成事業の売上高は1,604,259千円（前年実績なし）、営業損益は1,413,900千円の利益計上（前年実績なし）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11,186,942千円と前連結会計年度末（12,435,482千円）と比べ1,248,540千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、1,612,662千円（前年同期間1,460,311千円取得）となりました。これは、主に営業利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、2,689,302千円（前年同期間578,892千円取得）となりました。これは、主に固定資産および関係会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において財務活動の結果取得した資金は、19,654千円（前年同期間1,574,759千円取得）となりました。これは、主に少数株主への株式の発行によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当する事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
メディア事業	広告	5,064,397	14.6	526,150	34.9
	EC(物販)	12,748,132	51.4	186	-
	EC(仲介・課金)	2,872,127	105.3	-	-
	その他	2,134,455	80.1	76,290	83.5
広告代理事業	自社・提携媒体	5,291,625	47.0	549,256	1.4
	他社媒体	13,476,430	70.1	1,299,536	36.3
	その他	615,672	3.3	161,380	17.4
投資育成事業		1,604,259	-	-	-
合計		43,807,101	58.8	2,612,798	25.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注残高は、広告主から申込書を受入れており、いまだ役務を提供していないものの金額を記載しております。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて、行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高 (千円)	前年同期比 (%)
メディア事業	広告	4,928,138	17.5
	EC(物販)	12,747,945	51.4
	EC(仲介・課金)	2,872,127	105.3
	その他	2,099,729	82.6
広告代理事業	自社・提携媒体	5,299,295	59.0
	他社媒体	13,130,486	73.4
	その他	591,748	11.2
投資育成事業		1,604,259	-
合計		43,273,731	61.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて、行っております。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
メディア事業	広告	2,786,706	51.0
	EC(物販)	7,792,382	50.5
	EC(仲介・課金)	1,294,002	84.4
	その他	1,159,648	104.8
広告代理事業	自社・提携媒体	1,069,758	311.5
	他社媒体	10,705,658	66.2
	その他	444,881	26.3
投資育成事業		982,001	-
合計		26,235,040	71.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて、行っております。

3【対処すべき課題】

当連結会計期間におけるインターネット関連業界は、引き続きインターネット利用者が増大するとともに、インターネットへの常時・高速接続の環境整備の拡大が進展いたしました。このような環境のもと、当社グループは、

- (1) 自社グループメディアの拡充による利益率の向上
- (2) 営業力強化による売上高の拡大
- (3) EC事業及び投資育成事業の強化による収益源の多角化
- (4) 生産性及び投資効率の更なる向上
- (5) 経営管理体制の強化

の5点を主な経営の課題と認識しております。

これらの課題を解決して事業拡大・成長し続けるためには、強力な自社グループメディアの育成と優秀な人材の育成とが鍵になると考えており、アメーバブランドの浸透や人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

(1) 自社グループメディアの拡充による利益率の向上

当社グループは、市場動向、顧客ニーズ、インターネット利用者の嗜好の研究を重ねることによって、自社グループで企画・運営するメディアの価値を高めると同時に高収益な新規の自社グループメディア等を拡充し、当社の高い営業力をもって拡販することで、利益率の向上を図ってまいります。

本課題の具体的な施策といたしましては、当社の運営する主力メディアである「ライフマイル」、「オールナビ」等に加え、株式会社ECナビ（旧社名：株式会社アクシブドットコム）運営の価格比較サイト「ECナビ」や、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイルメディア等の子会社が運営するメディアの価値をさらに高めてまいります。

さらに、利用者が引き続き大幅に増加している「アメーバブログ」を核とした「アメーバ」メディアのサービス拡充に注力することにより、パーソナルポータルサイトとしての「Ameba by CyberAgent」ブランドを確立し、集客力の向上を目指してまいります。この集客力を活かして、自社グループメディアの活性化を図り、利益率の向上を図ってまいります。

(2) 営業力強化による売上高の拡大

当社グループは、インターネット広告業界における競争力を確保し、確固たる地位を確立するため、引き続き営業力強化による売上高の拡大を図ってまいります。

本課題の具体的な施策といたしましては、営業人員の育成・教育体制を強化するとともに、これまでの経験により蓄積されたノウハウを効果的に活かし、自社グループ運営メディア、提携メディア、モバイルメディアの取り扱いの増加や、株式会社シーエーサーチを中心としたサイトリスティング広告の取り扱い拡大等を進めていくことによって顧客ニーズを的確に捉える商品ラインナップを充実させ、新規広告商品の企画等を行ってまいります。

(3) EC事業及び投資育成事業の強化による収益源の多角化

ネットワークのブロードバンド化・常時接続化時代にともない、EC（電子商取引）が急拡大する中、当社では、当社及び子会社を通じてEC事業に積極的に取り組んでまいります。

本課題の具体的な施策といたしましては、当社及び株式会社ネットプライス、株式会社シーエー・モバイル等によるオンラインショッピング事業の強化、株式会社シーエー・モバイルによるモバイルサイトでの有料課金事業、株式会社シーエー・キャピタルによる外国為替保証金取引の仲介を中心とした金融事業、株式会社ジークレストによるオンラインゲーム事業等に注力していきます。

また、当期から投資育成事業を開始し、投資先の発掘や育成、営業投資有価証券の売却によるキャピタルゲインの獲得、ファンド設立・運営等に積極的に取り組むことで収益源の更なる多角化を進めてまいります。

(4) 生産性及び投資効率の更なる向上

当社グループは、中長期的に、売上高営業利益率20%の達成を目標としております。そのため、引き続き事業の選択と集中を行うとともに、費用対効果を勘案したコストの見直しや、人材採用の強化及び人員の育成・活性化・最適配置等の施策を積極的に推進することによって、生産性の高い組織運営を目指してまいります。

また、システム運営のリソースやノウハウの集約によるシステム投資効率の向上や、投資育成事業の強化による投資効率の更なる向上を引き続き目指してまいります。

(5) 経営管理体制の強化

当社グループをとりまく経営環境は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ、インターネット利用者の嗜好等が常に変化し、流動的な状況にあるといえます。このような変化に対して速やかに、且つ柔軟に対応できる組織を運営するため、当期に引き続き、経営管理体制のさらなる強化が課題となっております。

本課題の具体的な施策といたしましては、中長期的な事業拡大を目指した組織作りに注力すべく導入しておりますC A J J制度（サイバーエージェント事業&人材育成プログラム）の実効性をさらに高め、明確な全体戦略に基づいたプロジェクト毎の戦略及び目標を設定し、各事業責任者が責任をもってプロジェクト毎の業務管理及び目標の達成に努めております。今後も引き続き権限委譲を推進し、より柔軟で即応性の高い組織運営を行う方針であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

業界動向について

(1)インターネット広告業界の推移について

過去において、インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、見込み通り推移する保証はありません。また、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を敏感に受けるものと考えられ、景況感が悪化した場合には当社グループの経営成績その他への悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制について

当社グループのインターネット事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後の法整備の結果次第では、当社グループの事業も何らかの規制を受ける可能性があります。

経営成績の変動について

(1)業績見通しについて

インターネット業界は歴史が浅く、当社グループ全体の業績に影響を与えられられる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。

また当社グループは、必要に応じて、資金調達、人材の雇用、子会社及び関係会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。

従って、今後、当社グループの業績に関しましては過年度の経営成績に依拠することはできない面があります。そのため、実際の業績が、公表した業績見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

(2)会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルールの整備の流れがある中で、当社グループは金融商品会計等の各種会計基準の変更に対して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。

しかしながら、将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

EC事業に係るリスクについて

当社グループではEC事業を展開しており、商品管理体制や仕入先との契約締結を徹底し、健康食品については外部専門家等による分析結果の確認を実施しております。

しかし、販売した商品に法令違反または瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループでは、インターネットメディア事業等を通じて取得した個人情報を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の管理について、「個人情報の保護に関する法律」(平成17年4月施行)の規定に則って作成されたプライバシーポリシーを有しており、その遵守に努めております。

しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティに係るリスク

当社グループでは、コンピューターネットワークをはじめとする情報セキュリティ強化を推進しておりますが、コンピューターシステムの瑕疵、未知のコンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューターへの進入、役職員・委託会社の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等により、コンピューターシステムを停止せざるを得ない状態が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合、当社グループの営業が停止するだけでなく、信用の下落等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

投融資に係るリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対しても投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、これらの投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価動向によって評価差益の減少または評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生することがあります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

また、当社グループ及び当社グループが運営管理する投資事業組合（ファンド）は、複数の未公開企業への投資を実行しております。これらの未公開企業は、その将来性において不確定要素を多数抱えており、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因により業績が悪化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

知的財産権に係るリスクについて

当社グループでは、インターネットビジネス業界における技術革新、知的財産権ビジネスの拡大等に伴い、知的財産権の社内管理体制を強化しております。また、当社グループが提供するサービスにおいて、当社グループが所有する知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、当社が第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があり、知的財産権管理部門の強化、使用許諾契約の締結、社内啓蒙等による管理体制を強化しております。しかし、知的財産権の範囲が不明確であること、契約条件の解釈の齟齬等により、当社グループが第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受けた場合、解決までに多額の費用と時間がかかり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

人材確保及びグループ管理に係るリスク

当社グループは、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけており、インターネットビジネス業界における優位性を確保すべく、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかし、十分な人材確保が困難となった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各グループの経営、業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社グループにおける重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績、事業継続、発展に影響を与える可能性があります。

今後の事業展開に伴うリスクの増大について

当社グループは、グループ政策としてインターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図るため、インターネットメディア事業、インターネット広告代理事業、投資育成事業をメインとし、積極的に事業展開していく方針であります。今後も、新たな子会社及び関連会社の設立ならびに企業買収等の方法によって、インターネット関連の事業領域拡大を図っていく方針であります。

しかし、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・媒体開発費の発生等の追加的な支出が見込まれます。また、事業範囲の拡大に伴って今後進出しようとする分野において、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間が掛かることが予想されます。さらに、当社グループの提供するサービスと同様のサービスを提供する他社との競争が激化することも十分考えられます。従いまして、当社グループの予想通りにビジネスが推移しない場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の必要性が発生する可能性も出てまいります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき契約はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度末における資産は、売上高拡大による売上債権の増加、事業拡大に伴う有形固定資産やソフトウェアの増加等により、前連結会計年度末比で5,058,077千円増加し、31,830,978千円となっております。負債につきましては、売上高増加に伴う仕入債務の増加等により、前連結会計年度末比で3,673,918千円増加し、10,013,359千円となっております。

また、資本につきましては、営業利益計上に加え投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、前連結会計年度末比で1,011,167千円増加し、19,781,916千円となっております。

この結果、当連結会計年度末における株主資本比率は前連結会計年度末比8.0ポイント低下し、62.1%となっております。

	前々連結会計年度末	前連結会計年度末	当連結会計年度末
株主資本比率	77.9%	70.1%	62.1%
時価ベースの株主資本比率	144.1%	428.9%	426.3%
債務償還年数	0.21年	0.07年	0.08年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	211.8	983.5	307.4

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、1,775,486千円であり、その主な内容は、当社グループ運営媒体に係わるシステム構築、社内コンピュータネットワーク関連設備の構築、内部造作等によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフト ウェア	車両運搬具	その他	合計	
本社 （東京都渋谷区）	メディア事業 広告代理事業 投資育成事業	システム機 器及び業務 施設等	110,431	476,175	485,105	5,236	123,909	1,200,858	527
西 日 本 事 業 部	大阪支 社 （大阪市 中央区）	広告代理事業 システム機 器及び業務 施設等	7,002	2,911	-	-	-	9,914	33
	名古屋 営業所 （名古屋 市中区）	広告代理事業	-	-	-	-	-	-	5
	福岡営 業所 （福岡市 中央区）	広告代理事業 システム機 器及び業務 施設等	225	-	-	-	-	225	3

- （注）1 建物は、パーティション等の建物付属設備であります。
 2 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定であります。
 3 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	設備の内容	面積（坪）	年間賃借料（千円）
本社 （東京都渋谷区）	事業所	1,976.11	293,787
西 日 本 事 業 部	大阪支社 （大阪市中央区）	事業所	145.60
	名古屋営業所 （名古屋市中区）	事業所	24.00
	福岡営業所 （福岡市中央区）	事業所	17.51
			2,004

(2) 国内子会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
株式会社シーイー・モバイル （東京都渋谷区）	メディア事業 広告代理事業	システム機器及び業務施設等	149,587	92,604	26,187	-	268,378	200
株式会社ネットプライス （東京都渋谷区）	メディア事業	システム機器及び業務施設等	53,108	147,257	133,542	11,130	345,038	104
株式会社アクシブドットコム （東京都渋谷区）	メディア事業	システム機器及び業務施設等	2,333	74,218	55,906	-	132,458	91

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」はソフトウェア仮勘定であります。

2 上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	設備の内容	面積（坪）	年間賃借料（千円）
株式会社シーイー・モバイル （東京都渋谷区）	事業所	606.20	145,835
株式会社ネットプライス （東京都渋谷区）	事業所	626.71	109,720
株式会社アクシブドットコム （東京都渋谷区）	事業所	238.52	51,520

3 株式会社アクシブドットコムは、平成17年10月24日付で株式会社E Cナビへ社名変更しました。

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,303,520
計	1,303,520

(注)平成17年8月11日開催の取締役会において平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割したことに基づき、会社が発行する株式の総数は1,303,520株増加し、2,607,040株とする旨決議いたしました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	327,742	655,692	東京証券取引所新興企業 市場(マザーズ)	権利内容に何ら 限定のない、当 社における標準 となる株式
計	327,742	655,692		

(注)1 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成17年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株引受権の内容は次のとおりであります。
株主総会の特別決議（平成12年12月23日）

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170 1	340 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 56,531 2	1株当たり 28,266 2
新株予約権の行使期間	平成14年12月24日～ 平成17年12月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 56,531 資本組入額 28,266	発行価格 28,266 資本組入額 14,133
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は権利行使時において、当社の取締役または使用人であることを要するものとします。ただし、対象者が地位喪失後、当社グループ企業の役員または使用人となった場合には、当社取締役会決議に基づき、これを行使用するものとします。 (2) 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使用することができるものとします。ただし、いずれの場合にも後記(3)に掲げる新株引受権付与契約に定める条件によるものとします。 (3) 新株引受権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約の定めによるところとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。	同左

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株引受権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。
調整後の株式の数 = 調整前の株式の数 × 株式分割・株式併合の比率
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株予約権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成14年12月21日）

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	402	376
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,608 1	3,008 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 42,500 2	1株当たり 21,250 2
新株予約権の行使期間	平成16年12月22日～ 平成19年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42,500 資本組入額 21,250	発行価格 21,250 資本組入額 10,625
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び子会社の取締役または従業員であることを要するものとします。 (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとします。ただし、いずれの場合にも後記(3)に掲げる新株予約権付与契約に定める条件によるものとします。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権付与契約の定めによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとします。	同左

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。
調整後の株式の数 = 調整前の株式の数 × 株式分割・株式併合の比率
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議（平成15年12月15日）

	事業年度末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,778	1,763
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,556 1	7,052 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 223,000 2	1株当たり 111,500 2
新株予約権の行使期間	平成17年12月16日～ 平成20年12月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 223,000 資本組入額 111,500	発行価格 111,500 資本組入額 55,750
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び子会社の取締役または従業員であることを要するものとします。 (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとします。ただし、いずれの場合にも後記(3)に掲げる新株予約権付与契約に定める条件によるものとします。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権付与契約の定めによるところとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとします。	同左

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。
調整後の株式の数 = 調整前の株式の数 × 株式分割・株式併合の比率
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{一株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議（平成15年12月15日）

	事業年度末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	10	10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	20 1	40 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 435,500 2	1株当たり 217,750 2
新株予約権の行使期間	平成17年12月16日～ 平成20年12月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 435,500 資本組入額 217,750	発行価格 217,750 資本組入額 108,875
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び子会社の取締役または従業員であることを要するものとします。 (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとします。ただし、いずれの場合にも後記(3)に掲げる新株予約権付与契約に定める条件によるものとします。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権付与契約の定めによるところとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとします。	同左

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。
調整後の株式の数 = 調整前の株式の数 × 株式分割・株式併合の比率
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{一株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議（平成16年12月18日）

	事業年度末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	5,480	5,400
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,480 1	10,800 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 415,745 2	1株当たり 207,873 2
新株予約権の行使期間	平成18年12月19日～ 平成23年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 415,745 資本組入額 207,873	発行価格 207,873 資本組入額 103,937
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び子会社の取締役または従業員であることを要するものとします。 (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとします。ただし、いずれの場合にも後記(3)に掲げる新株予約権付与契約に定める条件によるものとします。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権付与契約の定めによるところとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとします。	同左

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。
調整後の株式の数 = 調整前の株式の数 × 株式分割・株式併合の比率
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{一株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月23日 (注) 1		18,104		6,526,300	1,502,317	12,822,682
平成13年10月1日 (注) 2	7,936	26,040	24,800	6,551,100	25,296	12,847,978
平成13年11月20日 (注) 3	18,104	44,144		6,551,100		12,847,978
平成13年12月22日 (注) 4		44,144		6,551,100	5,527,977	7,320,000
平成14年11月20日 (注) 5	44,144	88,288		6,551,100		7,320,000
平成15年11月20日 (注) 6	88,288	176,576		6,551,100		7,320,000
平成15年12月15日 (注) 7		176,576		6,551,100	3,335,719	3,984,281
平成16年1月23日 (注) 8		176,576		6,551,100	2,346,506	1,637,775
平成16年6月2日 (注) 9	13,636	162,940		6,551,100		1,637,775
平成16年11月19日 (注) 10	162,940	325,880		6,551,100		1,637,775
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 11	1,862	327,742	39,946	6,591,046	39,946	1,677,721

- (注) 1 平成12年12月23日開催の第3回定時株主総会において、未処理損失1,502,317千円のすべてを資本準備金の取崩により処理したことにより、資本準備金が1,502,317千円減少しております。
- 2 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権について49,600千円の新株引受権が行使されたことによる増加であります。
- 3 1株を2株に分割したことに伴う発行済株式総数の増加であります。
- 4 平成13年12月22日開催の第4回定時株主総会において、繰越損失解消のため未処理損失2,527,977千円の全額を資本準備金の取崩しを行い補填しております。また、これに加え自己株式の取得に充当するため資本準備金を3,000,000千円取崩したことにより、資本準備金は5,527,977千円減少しております。
- 5 1株を2株に分割したことに伴う発行済株式総数の増加であります。
- 6 1株を2株に分割したことに伴う発行済株式総数の増加であります。
- 7 平成15年12月15日開催の第6回定時株主総会における損失処理案承認決議に基づく、欠損填補のための資本準備金の取崩であります。
- 8 平成15年12月15日開催の第6回定時株主総会における資本準備金減少決議及び商法289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金へ振替たものであります。
- 9 平成16年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月2日に商法第212条の規定に基づく自己株式13,636株の消却を行いました。これによって発行済株式総数は162,940株となりました。
- 10 1株を2株に分割したことに伴う発行済株式総数の増加であります。
- 11 新株予約権の行使による増加であります。
- 12 平成17年11月18日付にて普通株式1株を2株に分割し、発行済株式総数が327,742株増加しております。
- 13 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が208株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,210千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	15	7	176	112	6	22,455	22,771	
所有株式数(株)	0	28,640	3,294	33,196	66,975	40	195,597	327,742	
所有株式数の割合(%)	0	8.7	1.0	10.1	20.5	0.0	59.7	100.0	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が69株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
藤田 晋	渋谷区道玄坂1-12-1	95,492	29.13
楽天株式会社	港区六本木6丁目10-1	30,240	9.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	10,860	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	10,480	3.19
ザチェースマンハッタンバンクエヌ エイロンドン(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区日本橋兜町6番7号)	9,549	2.91
ビービーエイチルクスフィデリティ ファンズジャパンファンド(常任代 理人 株式会社東京三菱銀行)	37, RUE NOTRE-DAME, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (千代田区丸の内2丁目7番1号カ ストディ業務部)	6,335	1.93
シャーク(常任代理人 株式会社東 京三菱銀行)	P.O. BOX3408, ABU DHABI U.A.E. (千代田区丸の内2丁目7番1号カ ストディ業務部)	5,277	1.61
パークレイズバンクビーエルシーバ ークレイズキャピタルセキュリティ ーズエスピーエルビービーアカウ ント(常任代理人 スタンダードチャ ータード銀行)	54 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3AH, UNITED KINGDOM (千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階)	4,918	1.50
日高 裕介	港区海岸1丁目1-1-4504	3,550	1.08
宇野 康秀	港区南麻布5-3-23	3,200	0.97
計		179,901	54.89

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務にかかる株式数は10,860株であり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務にかかる株式数は10,480株であります。
- 2 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	港区虎ノ門4-3-1 城山JTトラストタワー	43,515	13.29
インベスコ投信投資顧問株式会社	千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー16階	13,283	4.06

なお、フィデリティ投信株式会社より変更報告書が提出され、平成17年10月27日時点における当社株式の所有数は39,769株(所有割合12.13%)になっている旨の報告を受けております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 327,742	327,673	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
単元未満株			
発行済株式総数	327,742		
総株主の議決権		327,673	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が69株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数69個が含まれておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。第2回に関しては、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、取締役および使用人に付与しております。なお、第2回は平成12年12月23日開催の定時株主総会において決議され、平成13年3月23日付をもって使用人に付与されたものであります。

また、第3回、第4回、第5回及び第6回につきましては、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社及び子会社の取締役及び従業員に付与しております。なお、第3回は、平成14年12月21日開催の定時株主総会において決議され、平成15年7月29日付をもって当社取締役及び従業員ならびに子会社取締役及び従業員に付与された新株予約権であり、第4回につきましては、平成15年12月15日開催の定時株主総会において決議され、平成16年1月30日付、平成16年4月27日付、平成16年6月11日付をもって当社取締役及び従業員ならびに子会社取締役及び従業員に付与された新株予約権であり、第5回につきましては、平成16年12月18日開催の定時株主総会において決議され、平成17年3月22日付をもって当社取締役及び従業員ならびに子会社取締役及び従業員に付与された新株予約権であります。また、第6回につきましては、平成17年12月18日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

< 第2回 >

決議年月日	平成12年12月23日
付与対象者の区分及び人数	使用人36名 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	159株を上限とする(1人3株から10株までの範囲) 1, 3, 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	904,493 1, 4
新株予約権の行使期間	自平成14年12月24日 至平成17年12月23日
新株予約権の行使の条件	2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。

- 1 (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株引受権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。

調整後の株式の数 = 調整前の株式の数 × 株式分割・株式併合の比率

- (2) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うものとします。

- 2 (1) 対象者は、新株引受権行使時において、当社の取締役または使用人であることを要するものとします。ただし、対象者が地位喪失後、当社グループ企業の役員または使用人となった場合には、当社取締役会決議に基づき、これを行することができるものとします。
- (2) 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとします。ただし、いずれの場合にも後記(4)に掲げる新株引受権付与契約に定める条件によるものとします。
- (3) 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。
- (4) 新株引受権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約の定めるところによるものとします。
- 3 取締役の退任及び使用人の退職ならびに行使等に伴い、平成17年9月30日現在、付与対象者は使用人4名、付与株式数の上限は合計170株となっております。また、平成17年11月30日現在、付与対象者は使用人4名、付与株式数は合計340株となっております。
- 4 平成17年11月18日付で、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株を2株に分割したのに伴い、平成17年10月1日以降、株式数及び発行価額を調整しております。

< 第 3 回 >

決議年月日	平成14年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1 名 / 当社従業員144名 子会社取締役 2 名 / 子会社従業員35名 1 , 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000株を上限とする 1 , 2 , 4 , 5
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	170,000 2 , 5
新株予約権の行使期間	自平成16年12月22日 至平成19年12月21日
新株予約権の行使の条件	3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとします。

- 1 平成15年 7 月29日開催の新株予約権発行の取締役会決議にて、付与人数及び株式の数 (980株) に関し、決定いたしました。
- 2 (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。
調整後の株式の数 = 調整前の株式の数 × 株式分割・株式併合の比率
(2) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。
$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うものとします。
- 3 (1) 対象者は、新株予約権行使時において、当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとします。
(2) 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとします。ただし、いずれの場合にも後記(4) に掲げる新株予約権割当に関する契約に定める条件によるものとします。
(3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。
(4) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約の定めるところによるものとします。
- 4 取締役の退任及び従業員の退職ならびに行使等に伴い、平成17年 9 月30日現在、付与対象者は取締役 1 名及び従業員60名、ならびに子会社取締役 3 名及び子会社従業員 5 名、付与株式数の上限は合計1,608株となっております。また、平成16年11月30日現在、付与対象者は取締役 1 名及び従業員53名、ならびに子会社取締役 3 名及び子会社従業員 5 名、付与株式数は合計3,008株となっております。
- 5 平成17年11月18日付で、平成17年 9 月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式 1 株を 2 株に分割したのに伴い、平成17年10月 1 日以降、株式数及び発行価額を調整しております。

< 第 4 回 >

決議年月日	平成15年12月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4 名 / 当社従業員 245 名 子会社取締役 5 名 / 子会社従業員 103 名 1, 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,000株を上限とする 1, 2, 4, 5
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1, 2, 5
新株予約権の行使期間	自平成17年12月16日 至平成20年12月15日
新株予約権の行使の条件	3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとします。

- 1 平成16年 1 月30日、平成16年 4 月27日、平成16年 6 月11日開催の新株予約権発行の取締役会決議にて付与人数、株式の数 (2,132株、20株、10株) 及び払込金額 (446,000円、900,000円、871,000円) に関し、決定致しました。
- 2 (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。
調整後の株式の数 = 調整前の株式の数 × 株式分割・株式併合の比率
(2) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。
$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うものとします。
- 3 (1) 対象者は、新株予約権行使時において、当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとします。
(2) 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるとします。ただし、いずれの場合にも後記(4)に掲げる新株予約権割当に関する契約に定める条件によるものとします。
(3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。
(4) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約の定めるところによるものとします。
- 4 取締役の退任及び従業員の退職等に伴い、平成17年 9 月30日現在、付与対象者は取締役 4 名及び従業員198名、ならびに子会社取締役 3 名及び子会社従業員63名、付与株式数の上限は合計3,576株となっております。また、平成17年11月30日現在付与対象者は取締役 4 名及び従業員195名、ならびに子会社取締役 3 名及び子会社従業員 59名、付与株式数は合計7,092株となっております。
- 5 平成17年11月18日付で、平成17年 9 月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式 1 株を 2 株に分割したのに伴い、平成17年10月 1 日以降、株式数及び発行価額を調整しております。

< 第 5 回 >

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名 / 当社従業員 58 名 子会社取締役 2 名 1, 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	6,000株を上限とする 1, 2, 4, 5
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1, 2, 5
新株予約権の行使期間	自平成18年12月19日 至平成23年12月18日
新株予約権の行使の条件	3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとします。

- 1 平成17年 3 月22日開催の新株予約権発行の取締役会決議にて付与人数、株式の数 (5,480株) 及び払込金額 (415,745円) に関し、決定致しました。
- 2 (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。
調整後の株式の数 = 調整前の株式の数 × 株式分割・株式併合の比率
(2) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。
$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うものとします。
- 3 (1) 対象者は、新株予約権行使時において、当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとします。
(2) 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとします。ただし、いずれの場合にも後記(4)に掲げる新株予約権割当に関する契約に定める条件によるものとします。
(3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。
(4) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約の定めるところによるものとします。
- 4 取締役の退任及び従業員の退職等に伴い、平成17年 9 月30日現在、付与対象者は取締役 5 名及び従業員52名、ならびに子会社取締役 4 名及び子会社従業員 4 名、付与株式数の上限は合計5,480株となっております。また、平成17年11月30日現在付与対象者は取締役 5 名及び従業員50名、ならびに子会社取締役 4 名及び子会社従業員 4 名、付与株式数は合計10,800株となっております。
- 5 平成17年11月18日付で、平成17年 9 月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式 1 株を 2 株に分割したのに伴い、平成17年10月 1 日以降、株式数及び発行価額を調整しております。

< 第 6 回 >

決議年月日	平成17年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	7,000株を上限とする 2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2, 3
新株予約権の行使期間	自平成19年12月19日 至平成27年12月18日
新株予約権の行使の条件	4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとします。

1 付与人数に関しましては、当定時株主総会から1年の間に開催する新株予約権発行の取締役会決議にて決定する予定であります。

2 (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。

調整後の株式の数 = 調整前の株式の数 × 株式分割・株式併合の比率

(2) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うものとします。

3 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。但し、当該金額が新株予約権発行日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）とします。

4 (1) 対象者は、新株予約権行使時において、当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとします。

(2) 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。ただし、いずれの場合にも後記(4)に掲げる新株予約権割当に関する契約に定める条件によるものとします。

(3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。

(4) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約の定めるところによるものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年12月19日現在

区分	処分、消却又は 移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	755	65,930,118
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施していきたいと考えております。具体的には、連結当期純利益から特別損益及び繰越欠損金による税金控除分等の特殊要因を除いた額の30%を目安とし、財務の健全化、将来の事業展開の為に内部留保等を総合的に勘案して決定してまいります。当期の利益配当につきましては、1株当たり1,200円となっております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と積極的な事業展開のための備えとしていくことといたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	830,000 25,937	370,000 23,125	380,000 47,500	1,330,000 332,500	527,000 212,000
最低(円)	310,000 9,687	264,000 16,500	71,000 8,875	143,000 35,750	302,000 185,000

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所新興企業市場(マザーズ)におけるものであります。印は、株式分割権利落ち後の株価であります。

2 平成13年11月20日付で普通株式1株を2株へ、平成14年11月20日付で普通株式1株を2株へ、平成15年11月20日付で普通株式1株を2株へ、平成16年11月19日付で普通株式1株を2株へ、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株へ分割しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	447,000	433,000	527,000	516,000	492,000	449,000 212,000
最低(円)	375,000	365,000	410,000	455,000	402,000	401,000 185,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所新興企業市場(マザーズ)におけるものであります。印は、株式分割権利落ち後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤田 晋	昭和48年 5月16日生	平成9年4月 株式会社インテリジェンス入社 平成10年3月 当社設立、代表取締役社長就任 (現任) 平成12年5月 株式会社シーイー・モバイル 取締役就任(現任) 平成13年2月 株式会社トラフィックゲート 取締役就任(現任) 平成13年11月 株式会社アクシブドットコム (現 株式会社ECナビ) 取締役就任(現任) 平成14年1月 株式会社インターナショナルスポ ーツマーケティング 取締役就任(現任) 平成15年5月 株式会社シーエーサーチ 取締役就任(現任) 平成15年9月 株式会社シーイー・キャピタル 取締役就任(現任) 平成16年4月 株式会社ウエディングパーク 代表取締役社長就任 平成16年8月 株式会社アマーバックス 代表取締役社長就任(現任) 平成16年12月 株式会社ウエディングパーク 取締役就任(現任) 平成17年7月 株式会社フラウディア・コミュニ ケーションズ取締役就任(現任) 平成17年7月 株式会社クラウンジュエル 取締役就任(現任) 平成17年11月 cybozu.net株式会社 取締役就任(現任)	177,952
専務取締役	メディア事業 EC事業 担当	日高 裕介	昭和49年 4月2日生	平成9年4月 株式会社インテリジェンス入社 平成10年3月 当社設立、常務取締役就任 平成11年8月 当社顧問就任 平成11年11月 株式会社ネットプライス 取締役副社長就任 平成14年10月 当社メディアコンテンツ・ビジネ スユニット統括就任 平成14年12月 当社専務取締役就任(現任) 平成14年12月 株式会社ネットプライス 取締役就任(現任) 平成16年4月 ユミルリンク株式会社 取締役就任(現任) 平成17年9月 株式会社ルークス 取締役就任(現任)	7,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
専務取締役	メディア事業 モバイル事業 担当	外川 穰	昭和46年12月29日生	平成6年4月 平成12年3月 平成12年5月 平成15年6月 平成15年9月 平成15年10月 平成15年12月 平成15年11月 平成16年8月 平成17年9月	株式会社博報堂入社 当社入社 執行役員就任 株式会社シーエー・モバイル 代表取締役就任(現任) 当社メディアコンテンツ・ビジネス ユニット 経営管理プロジェクト統括就任 株式会社シーエー・キャピタル 取締役就任(現任) CA MOBILE CHINA,LTD.(北京思翼 寰宇通讯科技有限公司) 董事長就任(現任) 当社専務取締役就任(現任) 株式会社ジークレスト 取締役就任(現任) ユミルリンク株式会社 取締役就任(現任) 株式会社ルークス 代表取締役社長就任(現任)	394
取締役	経営本部長	中山 豪	昭和50年11月2日生	平成10年4月 平成11年8月 平成11年10月 平成13年11月 平成14年10月 平成15年5月 平成15年12月	住友商事株式会社入社 当社入社 株式会社ネットプライス出向 株式会社アクシブドットコム (現 株式会社E Cナビ) 取締役就任(現任) 当社メディアコンテンツ・ビジネス ユニット副統括就任 当社経営本部 経営本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	648
取締役	ファイナンス 事業担当	西條 晋一	昭和48年6月10日生	平成8年4月 平成12年3月 平成14年10月 平成15年7月 平成15年9月 平成15年11月 平成16年12月	伊藤忠商事株式会社入社 当社入社 株式会社インターナショナルスポ ーツマーケティング 代表取締役社長就任 当社事業戦略室室長就任 株式会社シーエー・キャピタル 代表取締役社長就任(現任) 株式会社ジークレスト 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	100
取締役	メディア事業 担当	宇佐美 進典	昭和47年10月12日生	平成8年4月 平成11年10月 平成14年9月 平成17年2月 平成17年8月 平成17年11月 平成17年12月	株式会社トーマツ・コンサルティ ング入社 株式会社アクシブドットコム (現 株式会社E Cナビ)設立 取締役COO就任 株式会社アクシブドットコム (現 株式会社E Cナビ) 代表取締役CEO就任(現任) 当社執行役員就任 株式会社ウエディングパーク 取締役就任(現任) cybozu.net株式会社設立 代表取締役CEO就任(現任) 当社取締役就任(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	広告代理事業 担当	高村 彰典	昭和49年4月5日生	平成9年4月 平成11年1月 平成13年11月 平成14年10月 平成15年5月 平成17年7月 平成17年8月 平成17年12月	興和株式会社入社 当社入社 当社インタラクティブカンパニー カンパニープレジデント就任 当社アドバイジングビジネスス ニット営業部門統括就任 株式会社シーエーサーチ 取締役就任(現任) 株式会社フラウディア・コミュニ ケーションズ 取締役就任(現任) 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	320
取締役		宇野 康秀	昭和38年8月12日生	昭和63年4月 平成元年6月 平成10年3月 平成10年7月 平成11年12月 平成12年7月 平成13年1月 平成15年3月 平成15年5月 平成16年6月 平成16年10月 平成16年12月 平成17年6月 平成17年11月	株式会社リクルートコスモス入社 株式会社インテリジェンス設立 代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社大阪有線放送社(現 株 式会社U S E N) 代表取締役社長就任(現任) 株式会社インテリジェンス 取締役会長就任(現任) 株式会社ユーズコミュニケーション ズ(現 株式会社U C O M) 設立 代表取締役社長就任 株式会社日光堂(現 株式会社B M B)取締役就任(現任) 楽天株式会社取締役就任(現任) 株式会社ユーズリクエストサービ ス取締役就任(現任) 株式会社メディア 代表取締役就任(現任) K l a b株式会社 取締役就任(現任) 株式会社ギャガ・コミュニケーシ ョンズ 代表取締役社長就任(現任) エイベックス・グループ・ホール ディングス株式会社 取締役就任(現任) 株式会社ユーズコミュニケーシ ョンズ(現 株式会社U C O M) 取締役会長就任(現任)	6,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		三木谷 浩史	昭和40年3月11日生	昭和63年4月 平成8年2月 平成9年2月 平成13年2月 平成14年12月 平成15年10月 平成15年11月 平成15年12月 平成16年1月 平成16年9月 平成16年10月 平成17年2月 平成17年6月 株式会社日本興業銀行入行 株式会社クリムゾングループ設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社エム・ディー・エム (現 楽天株式会社)設立 代表取締役社長就任 株式会社エム・ディー・エム(現 楽天株式会社)代表取締役会長兼 社長就任(現任) 株式会社トラフィックゲート 取締役就任(現任) マイトリップ・ネット株式会社 (現 楽天トラベル株式会社) 代表取締役会長就任(現任) DLJディレクト・エスエフジー 証券株式会社(現 楽天証券株式 会社) 代表取締役会長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社クリムゾンフットボール クラブ 代表取締役社長就任(現任) 株式会社あおぞらカード (現 楽天クレジット株式会社) 代表取締役会長就任(現任) 株式会社楽天野球団 代表取締役会長就任(現任) 株式会社楽天スポーツプロパティ ーズ取締役就任(現任) 国内信販株式会社 (現 楽天KC株式会社) 代表取締役会長就任(現任)	0
監査役	常勤	塩月 燈子	昭和48年1月9日生	平成8年4月 平成11年8月 平成11年10月 平成12年7月 日本航空株式会社入社 タック株式会社入社 会計士補登録 当社監査役就任(現任)	48
監査役		堀内 雅生	昭和44年11月13日生	平成4年4月 平成7年4月 平成10年3月 平成13年10月 平成16年2月 平成16年10月 日本インベストメント・ファイナ ンス株式会社入社 株式会社インテリジェンス入社 当社監査役就任(現任) 株式会社インテリジェンス 経理財務室室長就任 株式会社オポチュニティ 管理部ゼネラルマネージャー就任 株式会社インテリジェンス メディアサービスディビジョン 業務部長就任(現任)	304
監査役		沼田 功	昭和39年6月13日生	昭和63年4月 平成12年7月 平成12年12月 平成16年6月 大和証券株式会社入社 ファイブアイズ・ネットワークス 株式会社代表取締役就任 当社監査役就任(現任) ファイブアイズ・ネットワークス 株式会社代表執行役就任(現任)	314
計					193,580

- (注) 1 取締役宇野康秀及び三木谷浩史は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2 監査役堀内雅生及び沼田功は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

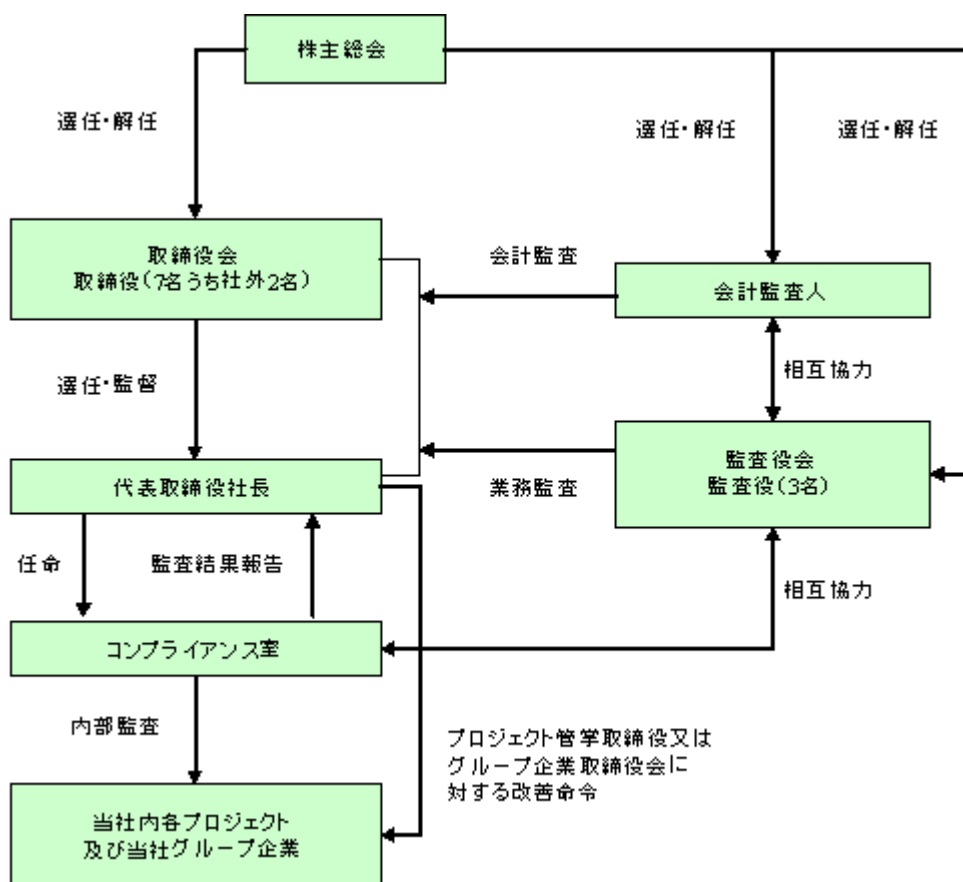
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、(1)透明な経営、(2)強固な管理体制、そして(3)アカウンタビリティを果たすため、多様な施策を実施しております。まず、取締役会においては、独立性の高い社外取締役2名及び監査役3名が出席し、積極的に意見陳述を行うことにより、公正な意思決定が下されるよう、牽制を働かせております。また、当社グループは監査役会制度を採用し、各監査役が取締役の業務執行の適法性を監査しております。さらに、株主及び投資家に対する公平でタイムリーな情報提供、そして透明な経営を実現するため、積極的且つ迅速な情報開示を行っております。コンプライアンスにつきましては、法令のみならず社会規範の遵守及び企業倫理の確立と徹底を目的とした活動を行うため、代表取締役社長直轄の専属機関として、コンプライアンス室を設置しております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
 当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



会社の機関

当社では、定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役のほか、独立性を保持した監査役も出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。監査役会は、非常勤監査役2名(両名共に社外監査役)、常勤監査役1名で構成され、原則として月に1回定期監査役会を開催し、常時取締役の業務執行状況の監査を行っております。

内部監査

内部監査につきましては、代表取締役社長の直轄機関であるコンプライアンス室が行っております。具体的には、社内プロジェクト及びグループ企業各社が、法令、定款、社会規範、社内規程、ならびに当社が所属するインターネット広告推進協議会の定めるガイドラインに従い適正な企業活動を行っているか、また、業務フローにおいて適切な牽制が働いているか否かを、監査役会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査しております。コンプライアンス室は、四半期毎に複数の部署及びグループ企業に対して内部監査を行い、内部監査報告書を作成し、代表取締役社長に対し報告を行っております。改善命令を受けた被監査部門の管掌取締役は、遅滞無く必要な措置を講じており、コンプライアンス室は内部監査終了後1年以内に改善状況の実地確認を行い、問題発生の未然防止を図っております。また当社は、高いレベルでのコンプライアンス経営を実現するため、弁護士と顧問契約を締結しております。

また、監査役会は会計監査人およびコンプライアンス室と随時情報を交換し相互に連携を行い、適切な業務執行の確保に努めております。

個人情報保護

個人情報保護につきましては、積極的に推進活動を実施しており、平成16年9月の定時取締役会においてコンプライアンス・プログラムを決議、導入いたしました。既存社内規程の見直し、情報セキュリティおよび個人情報保護関連規程、手順書ならびに各種管理台帳の制定・更新、牽制機能の強化を図る業務フロー及びシステムの導入、ならびに法令遵守を目的とした様々な社内研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図っております。組織的な施策内容については被監査部門のみならずグループ企業に対しても共有を図り、積極的な啓蒙活動を展開しております。

情報セキュリティ体制の強化

情報セキュリティ体制の強化につきましては、外部の専門機関の協力を得てシステム監査を定期的を実施し、監査結果については被監査部門のみならずグループ企業に対しても共有を図っております。また、平成16年9月よりシステム監査年間計画を立案し、以降、継続的に監査の実施および是正措置を講じております。これら施策により、情報セキュリティ体制の更なる強化を図っております。脆弱性が発見された被監査部門におきましては速やかなる是正措置を講じており、個人情報保護を含む情報セキュリティ体制を更に強化しております。

会社情報の開示

会社情報の開示につきましては、法令、東京証券取引所の開示ルール等に基づき、経営成績、財政状態、その他法定開示事項について適時開示を行っております。また、四半期毎に実施している会社説明会、個人投資家説明会、当社ホームページ内に設置している「IR Center」等を通じて、当社グループの経営方針、事業の詳細を説明し、ステークホルダーに当社グループへの理解を深めていただくよう努力しております。これらの結果、平成17年9月には、社団法人日本証券アナリスト協会より、高水準なディスクロージャーを維持している新興市場銘柄として賞賛状を贈呈されております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社は楽天株式会社から1名、株式会社USENから1名を社外取締役として招聘しております。楽天株式会社は当社株式を9%程度保有し、また株式会社USENは当社株式を0.2%程度保有し、両社ともに当社グループにおける様々な事業において一定の取引があり、今後とも取引關係を継続する考えであります。なお、社外取締役三木谷浩史は、楽天株式会社の代表取締役会長兼社長であり、社外取締役宇野康秀は、株式会社USENの代表取締役社長であります。社外監査役2名につきましては、当社との特別な利害關係はありません。

(4) 役員報酬の内容

区 分	取締役		監査役		計		摘 要
	支給 人員 (名)	支給額 (千円)	支給 人員 (名)	支給額 (千円)	支給 人員 (名)	支給額 (千円)	
定款または 株主總會決 議に基づく 報酬	5	105,000	3	12,300	8	117,300	取締役報酬限度額は平成15年12月15日の第6回定時株主總會決議により、年額400,000千円であります。また、監査役報酬限度額は平成10年3月17日の創立總會決議により、年額30,000千円であります。
計	5	105,000	3	12,300	8	117,300	

(注) 期末日現在の取締役の人数は7名であります。

(5) 監査報酬の内容

当社と当社の子会社は、監査法人(監査法人トーマツ)との間で会計監査契約を締結し、平成17年9月期(第8期)においては、当該契約に基づき次のとおり監査報酬を支払っております。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 : 60,388千円

上記以外の報酬 : 500千円

(6) 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約及び四半期財務諸表に対する意見表明業務契約を締結し、商法監査、証券取引法監査、ならびに四半期財務諸表に対する意見表明を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は以下のとおりであります。

- ・ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 猪瀬 忠彦 (継続監査年数4年)
指定社員 業務執行社員 吉村 孝郎 (継続監査年数7年)
- ・ 会計監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士 3名 会計士補 2名 その他 4名

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び当事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	9,710,956		11,102,993	
2 受取手形及び売掛金		3,947,760		6,326,482	
3 有価証券		3,161,507		251,881	
4 棚卸資産		135,868		315,334	
5 営業投資有価証券	4	-		821,740	
6 繰延税金資産		108,466		282,924	
7 その他	3	1,165,889		3,018,748	
貸倒引当金		31,200		44,818	
流動資産合計		18,199,249	68.0	22,075,284	69.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		278,886		458,815	
減価償却累計額		60,873	218,013	102,331	356,484
(2) 車両運搬具		-		8,221	
減価償却累計額		-	-	2,300	5,920
(3) 工具器具及び備品		681,459		1,281,751	
減価償却累計額		265,337	416,122	462,191	819,559
(4) 建設仮勘定		5,519	5,519	22,428	22,428
有形固定資産合計			639,655	1,204,393	3.8
2 無形固定資産					
(1) 営業権			249,532	75,438	
(2) ソフトウェア			353,948	825,083	
(3) ソフトウェア仮勘定			129,436	109,157	
(4) 連結調整勘定			593,120	1,030,121	
(5) その他			8,393	8,145	
無形固定資産合計			1,334,431	2,047,947	6.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 4	5,656,123		4,429,692	
(2) 長期貸付金		146,415		160,979	
(3) 繰延税金資産		37,930		256,199	
(4) その他		761,499		1,659,150	
貸倒引当金		2,403		2,669	
投資その他の資産合計		6,599,565	24.7	6,503,353	20.4
固定資産合計		8,573,652	32.0	9,755,693	30.6
資産合計		26,772,901	100.0	31,830,978	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,338,051		3,577,895	
2 短期借入金		78,097		71,512	
3 預り取引保証金		-		2,490,515	
4 未払法人税等		226,327		1,296,813	
5 ポイント引当金		180,059		389,970	
6 その他		2,113,416		1,748,267	
流動負債合計		4,935,953	18.5	9,574,973	30.1
固定負債					
1 長期借入金		50,010		61,209	
2 預り保証金		200		-	
3 繰延税金負債		1,353,278		375,616	
4 その他		-		1,560	
固定負債合計		1,403,488	5.2	438,386	1.4
負債合計		6,339,441	23.7	10,013,359	31.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,662,710	6.2	2,035,702	6.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		6,551,100	24.5	6,591,046	20.7
資本剰余金		5,866,788	21.9	5,926,166	18.6
利益剰余金		4,583,140	17.1	6,815,391	21.4
その他有価証券評価差額 金		1,834,202	6.9	451,607	1.4
為替換算調整勘定		1,448	0.0	2,295	0.0
自己株式	2	65,930	0.3	-	
資本合計		18,770,749	70.1	19,781,916	62.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		26,772,901	100.0	31,830,978	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		26,728,115	100.0		43,273,731	100.0	
売上原価			15,274,845	57.1		25,233,798	58.3	
売上総利益			11,453,269	42.9		18,039,933	41.7	
販売費及び一般管理費			9,726,384	36.4		15,387,965	35.6	
営業利益			1,726,885	6.5		2,651,968	6.1	
営業外収益								
1 受取利息			8,806			15,648		
2 受取配当金			9,084			170		
3 有価証券利息			5,930			53,498		
4 持分法による投資利益			11,737			6,114		
5 為替差益			4,692			-		
6 その他			21,663	61,913	0.2	22,899	98,332	0.2
営業外費用								
1 支払利息			1,842			6,528		
2 有価証券評価損			-			9,356		
3 デリバティブ評価損			-			16,910		
4 新株発行費			20,225			295		
5 消費税等調整額			8,464			7,885		
6 為替差損			-			4,304		
7 その他			4,976	35,509	0.1	4,962	50,244	0.1
経常利益			1,753,290	6.6		2,700,056	6.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-			7,827		
2 投資有価証券売却益		2,532,779			2,310,624		
3 貸倒引当金戻入益		1,334			1,754		
4 持分変動益		481,902			-		
5 損害賠償金収入		-	3,016,017	11.3	5,246	2,325,453	5.4
特別損失							
1 投資有価証券売却損		6,033			-		
2 投資有価証券評価損		11,182			286,139		
3 固定資産除却損	3	157,632			326,884		
4 固定資産売却損	4	683			-		
5 連結調整勘定償却		20,349			197,293		
6 持分変動損		1,795			202,805		
7 関係会社株式売却損		-			10,836		
8 関係会社整理損		-			25,546		
9 違約金		1,667			4,822		
10 支払補償損失		-			34,482		
11 事業撤退損		-			86,884		
12 事業譲渡損		-			29,960		
13 ポイント引当金繰入額		-	199,344	0.8	63,075	1,268,731	2.9
税金等調整前当期純利益			4,569,963	17.1		3,756,777	8.7
法人税、住民税及び事業税		416,125			1,566,663		
法人税等調整額		46,465	369,660	1.4	402,506	1,164,156	2.7
少数株主利益			186,758	0.7		105,370	0.2
当期純利益			4,013,543	15.0		2,487,250	5.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,332,150		5,866,788
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		61,081		19,431	
2 新株予約権の行使による新株の発行		-	61,081	39,946	59,378
資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩額		3,335,719		-	
2 自己株式消却額		1,190,722	4,526,442	-	-
資本剰余金期末残高			5,866,788		5,926,166
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,753,322		4,583,140
利益剰余金増加高					
1 資本準備金取崩額		3,335,719		-	
2 持分法適用会社の減少による利益剰余金の増加高		-		4,709	
3 当期純利益		4,013,543	7,349,263	2,487,250	2,491,960
利益剰余金減少高					
1 役員賞与		12,800		-	
2 配当金		-		227,059	
3 連結子会社の減少による剰余金減少高		-	12,800	32,650	259,709
利益剰余金期末残高			4,583,140		6,815,391

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	4,569,963	3,756,777
2		減価償却費	430,749	719,973
3		固定資産除却損	128,939	307,865
4		固定資産売却益	683	7,827
5		連結調整勘定償却額	134,573	340,387
6		事業譲渡損益		29,960
7		貸倒引当金の増減額(減少:)	3,013	12,133
8		受取利息	23,820	69,318
9		支払利息	1,842	6,528
10		投資有価証券評価損	11,182	286,139
11		有価証券評価損		9,356
12		デリバティブ評価損		16,910
13		為替差損(利益:)	4,692	4,304
14		持分法による投資損失(利益:)	11,737	6,114
15		持分変動益	481,902	
16		持分変動損	1,795	202,805
17		投資有価証券売却益	2,532,779	2,310,624
18		投資有価証券売却損	6,033	
19		関係会社株式売却損		10,836
20		新株発行費		295
21		売上債権の増加額	1,572,604	2,524,535
22		棚卸資産の増減額(増加:)	41,283	649,984
23		その他資産の増加額	708,448	415,315
24		仕入債務の増減額(減少:)	867,553	1,167,369
25		未払金の増減額(減少:)	221,138	213,691
26		未払消費税等の増減額(減少:)	91,855	3,919
27		その他負債の増減額(減少:)	637,034	918,241
28		役員賞与の支払額	12,800	
		小計	1,714,924	2,015,939
29		利息及び配当金の受取額	27,798	61,906
30		利息の支払額	1,743	6,558
31		法人税等の支払額	280,667	458,625
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			1,460,311	1,612,662

		前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		3,600	302,703
2 定期預金の払戻による収入		1,000	22,729
3 有形固定資産の取得による支出		476,833	857,179
4 無形固定資産の取得による支出		433,168	852,962
5 投資有価証券の取得による支出		2,022,019	980,710
6 投資有価証券の売却による収入		3,604,134	2,476,956
7 投資有価証券の償還による収入		500,000	
8 連結範囲変更を伴う関係会社株式 の取得による支出	2	374,241	785,312
9 関係会社株式の取得による支出		48,800	840,700
10 敷金保証金の増加による支出		223,066	615,903
11 その他投資活動による収入		155,934	126,825
12 その他投資活動による支出		100,447	80,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		578,892	2,689,302
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		40,000	130,000
2 短期借入金返済による支出		30,000	356,521
3 長期借入れによる収入		40,000	36,000
4 長期借入金返済による支出		17,471	45,762
5 株式の発行による収入			79,892
6 自己株式の処分による収入		268,296	85,361
7 少数株主への株式の発行による収入		1,273,934	313,133
8 配当金の支払額			222,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,574,759	19,654
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,005	4,374
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		3,617,968	1,061,359
現金及び現金同等物の期首残高		8,817,513	12,435,482
連結除外に伴う現金及び現金同等物 の減少			187,180
現金及び現金同等物の期末残高	1	12,435,482	11,186,942

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 19社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーイー・モバイル 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナルスポーツ マーケティング コムリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーイー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション 株式会社クイックライン CA MOBILE CHINA,LTD. 株式会社ディーバ 株式会社アメーバボックス</p> <p style="text-align: right;">他4社</p> <p>株式会社ジークレスト、株式会社ウエディングパーク、株式会社ケータイソリューション及び株式会社ディーバ他1社につきましては、当連結会計年度における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社クイックライン、CA MOBILE CHINA,LTD.及び株式会社アメーバボックス他3社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社インター・レコーズにつきましては、前連結会計年度に清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 23社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーイー・モバイル 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社インターナショナルスポーツ マーケティング コムリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーイー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション 株式会社クイックライン CA MOBILE CHINA,LTD. 株式会社アメーバボックス 株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ 株式会社クラウンジュエル 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス</p> <p style="text-align: right;">他6社</p> <p>株式会社アクシブドットコムにつきましては、平成17年10月24日付で株式会社ECナビへ社名変更致しました。</p> <p>株式会社サイバーブレインズ他1社につきましては、当連結会計年度に投資育成事業目的に所有目的を変更したため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。</p> <p>株式会社フラウディア・コミュニケーションズ、株式会社クラウンジュエル、株式会社ルークス、株式会社エムシープラス他5社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことまたは株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ディーバ他2社につきましては、当連結会計年度に当社または当社連結子会社と合併したため、連結の範囲より除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		<p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社アットパーティー</p> <p>連結子会社としなかった理由</p> <p>当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p> <p>投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>連結子会社が管理運営する投資事業組合等に対する出資のうち、株式会社サイバーエージェントの持分割合が過半数を超えるものがありますが、組合の資産、負債、及び収益費用は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は子会社として扱っておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社名</p> <p>株式会社トラフィックゲート</p> <p>株式会社GOC00</p> <p>株式会社クレッシェンド</p> <p>株式会社GOC00、株式会社クレッシェンドにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用し関連会社に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社名</p> <p>株式会社クレッシェンド</p> <p>ジェット証券株式会社</p> <p>他1社</p> <p>株式会社GOC00につきましては、当連結会計年度において、所有しているすべての株式を売却したため持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>株式会社トラフィックゲートにつきましては、当連結会計年度に投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社トラフィックゲート</p> <p>関連会社としなかった理由</p> <p>当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコムは平成16年6月30日であり、株式会社ディーバの決算日は平成16年3月31日であり、CA MOBILE CHINA, LTD.他2社の決算日は平成16年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、CA MOBILE CHINA, LTD.他1社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p> <p>また、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券</p> <p>b) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品</p> <p>仕掛品...個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品...主に最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券</p> <p>時価法(売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>b) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等に対する出資金については、</p> <p>(6) 投資事業組合(投資事業有限責任組合を含む)への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品...主に個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品... 同 左</p> <p>貯蔵品... 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>従来、株式会社サイバーブレインズ他1社及び株式会社トラフィックゲートにつきましては、連結子会社及び持分法適用関連会社として処理しておりましたが、当連結会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の検討を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、事業の実態をより適切に反映させるため、連結除外及び持分法適用除外処理を行い、営業投資有価証券に振替える処理を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末の流動資産は49,395千円増加し、固定資産は117,177千円減少し、連結剰余金は67,782千円減少しております。また、当連結会計年度の売上高は1,270,868千円、売上総利益は1,168,079千円、営業利益は1,319,412千円、経常利益は1,298,085千円増加し、税金等調整前当期純利益は20,291千円減少しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>平成15年11月から開始された外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を、自己の固有の財産と分別して保管しております。</p> <p>この顧客預託金については、現金及び現金同等物から除いております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)						
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">112,803千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	112,803千円	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">845,334千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	845,334千円		
投資有価証券(株式)	112,803千円						
投資有価証券(株式)	845,334千円						
<p>2 自己株式</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">755株</td> </tr> </table>	普通株式	755株	<p>2</p>				
普通株式	755株						
<p>3 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">405,806千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	405,806千円	<p>3 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金および預金</td> <td style="text-align: right;">70,506千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,535,586千円</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度より、分離保管必要額を金融機関に拠出しております。</p>	現金および預金	70,506千円	その他流動資産	1,535,586千円
現金及び預金	405,806千円						
現金および預金	70,506千円						
その他流動資産	1,535,586千円						
<p>4</p>	<p>4 従来、投資有価証券として表示しておりました株式(109,650千円)につきましては、当連結会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の変更を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券へ振替えております。</p>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 353 719 421"> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,859,390千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,125,964千円</td> </tr> </table>	給与手当	2,859,390千円	広告宣伝費	1,125,964千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="850 353 1366 421"> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,671,176千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,563,220千円</td> </tr> </table>	給与手当	4,671,176千円	広告宣伝費	1,563,220千円																		
給与手当	2,859,390千円																										
広告宣伝費	1,125,964千円																										
給与手当	4,671,176千円																										
広告宣伝費	1,563,220千円																										
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="850 495 1366 562"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,827千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,827千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	7,827千円	計	7,827千円																						
工具器具及び備品	7,827千円																										
計	7,827千円																										
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 618 719 831"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,710千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18,261千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>28,681千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,285千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>28,693千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>157,632千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20,710千円	工具器具及び備品	18,261千円	営業権	28,681千円	ソフトウェア	61,285千円	原状回復費用	28,693千円	計	157,632千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="850 618 1366 864"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,259千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>21,520千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>219,897千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64,111千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>19,019千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>1,077千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>326,884千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,259千円	工具器具及び備品	21,520千円	営業権	219,897千円	ソフトウェア	64,111千円	原状回復費用	19,019千円	リース解約損	1,077千円	計	326,884千円
建物及び構築物	20,710千円																										
工具器具及び備品	18,261千円																										
営業権	28,681千円																										
ソフトウェア	61,285千円																										
原状回復費用	28,693千円																										
計	157,632千円																										
建物及び構築物	1,259千円																										
工具器具及び備品	21,520千円																										
営業権	219,897千円																										
ソフトウェア	64,111千円																										
原状回復費用	19,019千円																										
リース解約損	1,077千円																										
計	326,884千円																										
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 958 719 987"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>683千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	683千円	<p>4</p>																								
工具器具備品	683千円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,710,956千円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,151,757千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,862,714千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">21,425千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">405,806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,435,482千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,710,956千円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	3,151,757千円	計	12,862,714千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,425千円	分離保管預金	405,806千円	現金及び現金同等物	12,435,482千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,102,993千円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">155,954千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,258,948千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">70,506千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,186,942千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,102,993千円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	155,954千円	計	11,258,948千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500千円	分離保管預金	70,506千円	現金及び現金同等物	11,186,942千円								
現金及び預金勘定	9,710,956千円																																
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	3,151,757千円																																
計	12,862,714千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,425千円																																
分離保管預金	405,806千円																																
現金及び現金同等物	12,435,482千円																																
現金及び預金勘定	11,102,993千円																																
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	155,954千円																																
計	11,258,948千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500千円																																
分離保管預金	70,506千円																																
現金及び現金同等物	11,186,942千円																																
<p>2 株式の取得により新たに株式会社ジークレスト、株式会社ウエディングパーク、株式会社ケータイソリューション、株式会社ディーバ他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに上記5社の株式の取得状況と上記5社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">269,799千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">101,539千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">318,861千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">98,803千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">64,395千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記5社の株式取得価額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,000千円</td> </tr> <tr> <td>上記5社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">152,759千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記5社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,241千円</td> </tr> </table>	流動資産	269,799千円	固定資産	101,539千円	連結調整勘定	318,861千円	流動負債	98,803千円	少数株主持分	64,395千円	上記5社の株式取得価額合計	527,000千円	上記5社の現金及び現金同等物	152,759千円	上記5社株式取得のための支出	374,241千円	<p>2 株式の取得により新たに株式会社エムシープラス他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに上記3社の株式の取得状況と上記3社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">318,847千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,393千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">910,878千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">376,954千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">35,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記3社の株式取得価額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864,796千円</td> </tr> <tr> <td>上記3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">79,483千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記3社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785,312千円</td> </tr> </table>	流動資産	318,847千円	固定資産	47,393千円	連結調整勘定	910,878千円	流動負債	376,954千円	固定負債	35,368千円	上記3社の株式取得価額合計	864,796千円	上記3社の現金及び現金同等物	79,483千円	上記3社株式取得のための支出	785,312千円
流動資産	269,799千円																																
固定資産	101,539千円																																
連結調整勘定	318,861千円																																
流動負債	98,803千円																																
少数株主持分	64,395千円																																
上記5社の株式取得価額合計	527,000千円																																
上記5社の現金及び現金同等物	152,759千円																																
上記5社株式取得のための支出	374,241千円																																
流動資産	318,847千円																																
固定資産	47,393千円																																
連結調整勘定	910,878千円																																
流動負債	376,954千円																																
固定負債	35,368千円																																
上記3社の株式取得価額合計	864,796千円																																
上記3社の現金及び現金同等物	79,483千円																																
上記3社株式取得のための支出	785,312千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両及び運搬 具	10,648	8,578	2,070	建物付属設備	1,172	147	1,024
工具器具及び 備品	57,469	15,582	41,886	工具器具及び 備品	180,907	32,032	148,874
ソフトウェア	10,947	1,642	9,304	ソフトウェア	5,160	440	4,720
合計	79,064	25,803	53,261	合計	187,239	32,620	154,618
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 14,621千円				1年内 36,183千円			
1年超 37,273千円				1年超 119,848千円			
合計 51,894千円				合計 156,032千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 14,330千円				支払リース料 29,212千円			
減価償却費相当額 13,345千円				減価償却費相当額 27,304千円			
支払利息相当額 1,121千円				支払利息相当額 2,999千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	219,174	3,545,312	3,326,138
(2) 債券			
(3) その他			
小計	219,174	3,545,312	3,326,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	5,329	4,939	389
(2) 債券	1,530,523	1,392,230	138,293
(3) その他	10,000	9,750	250
小計	1,545,852	1,406,919	138,933
合計	1,765,027	4,952,232	3,187,205

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,604,134	2,532,779	6,033

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	599,605
	マネー・マネジメント・ファンド	82,402
	フリー・フィナンシャル・ファンド	2,769,427
	その他	301,161
合計		3,752,595

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,182千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		29,580		1,362,650
(3) その他				
2. その他				
合計		29,580		1,362,650

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
4,080	2,549

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	90,273	977,838	887,565
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10,000	12,863	2,863
小計	100,273	990,701	890,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	1,530,523	1,432,195	98,328
(3) その他	-	-	-
小計	1,530,523	1,432,195	98,328
合計	1,630,796	2,422,896	792,100

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	1,514,236	1,351,830	
投資有価証券に属するもの	2,476,956	2,310,624	
合計	3,991,193	3,662,455	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	-
	債券	78,983
	その他	155,954
	小計	234,938
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	730,551
	その他	91,188
	小計	821,740
投資有価証券に属するもの	非上場株式	1,006,519
	その他	167,805
	小計	1,174,324
(2) 関連会社株式	非上場株式	845,334
合計		3,076,337

- (注) 1 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 286,139千円を計上しております。
- 2 従来、投資有価証券として表示しておりました株式(109,650千円)につきましては、当連結会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の変更を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券へ振替えております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	29,745	-	1,402,450
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	29,745	-	1,402,450

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

種 類		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	283,089	16,910
合 計		300,000	283,089	16,910

(注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																																																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,569千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61,883千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,984千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,379千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">103,350千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,466千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">124,196千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56,593千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,044,467千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">243,187千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,430,515千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,930千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">146,397千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,353,278千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,353,278千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,353,278千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">43.87 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">24.77 %</td> </tr> <tr> <td>連結納税による影響</td> <td style="text-align: right;">8.80 %</td> </tr> <tr> <td>持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">4.61 %</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">1.29 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.11 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8.09 %</td> </tr> </table>	未払事業税	47,569千円	ポイント引当金繰入限度超過額	61,883千円	繰越欠損金	15,984千円	その他	86,379千円	評価性引当額	103,350千円	計	108,466千円	投資有価証券評価損	124,196千円	其他有価証券評価差額金	56,593千円	繰越欠損金	1,044,467千円	その他	243,187千円	評価性引当額	1,430,515千円	計	37,930千円	繰延税金資産 合計	146,397千円	其他有価証券評価差額金	1,353,278千円	計	1,353,278千円	繰延税金負債 合計	1,353,278千円	法定実効税率 (調整)	43.87 %	評価性引当金	24.77 %	連結納税による影響	8.80 %	持分変動損益	4.61 %	連結調整勘定償却	1.29 %	その他	1.11 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.09 %	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">119,860千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">41,894千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">154,596千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">65,871千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84,067千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">183,366千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,924千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">246,351千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">86,173千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">131,343千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">96,732千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">957,792千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,938千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,346,133千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,199千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">539,123千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">375,616千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,616千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">375,616千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">10.98 %</td> </tr> <tr> <td>持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">2.20 %</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">3.69 %</td> </tr> <tr> <td>法人税・法人事業税等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">1.87 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.74 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.99 %</td> </tr> </table>	未払事業税	119,860千円	貸倒引当金	41,894千円	ポイント引当金繰入限度超過額	154,596千円	繰越欠損金	65,871千円	その他	84,067千円	評価性引当額	183,366千円	計	282,924千円	投資有価証券評価損	246,351千円	ソフトウェア償却超過額	86,173千円	営業権償却超過額	131,343千円	未実現利益	96,732千円	繰越欠損金	957,792千円	その他	83,938千円	評価性引当額	1,346,133千円	計	256,199千円	繰延税金資産 合計	539,123千円	其他有価証券評価差額金	375,616千円	計	375,616千円	繰延税金負債 合計	375,616千円	法定実効税率 (調整)	40.69 %	評価性引当金	10.98 %	持分変動損益	2.20 %	連結調整勘定償却	3.69 %	法人税・法人事業税等の特別控除額	1.87 %	その他	2.74 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.99 %
未払事業税	47,569千円																																																																																																		
ポイント引当金繰入限度超過額	61,883千円																																																																																																		
繰越欠損金	15,984千円																																																																																																		
その他	86,379千円																																																																																																		
評価性引当額	103,350千円																																																																																																		
計	108,466千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	124,196千円																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	56,593千円																																																																																																		
繰越欠損金	1,044,467千円																																																																																																		
その他	243,187千円																																																																																																		
評価性引当額	1,430,515千円																																																																																																		
計	37,930千円																																																																																																		
繰延税金資産 合計	146,397千円																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	1,353,278千円																																																																																																		
計	1,353,278千円																																																																																																		
繰延税金負債 合計	1,353,278千円																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	43.87 %																																																																																																		
評価性引当金	24.77 %																																																																																																		
連結納税による影響	8.80 %																																																																																																		
持分変動損益	4.61 %																																																																																																		
連結調整勘定償却	1.29 %																																																																																																		
その他	1.11 %																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.09 %																																																																																																		
未払事業税	119,860千円																																																																																																		
貸倒引当金	41,894千円																																																																																																		
ポイント引当金繰入限度超過額	154,596千円																																																																																																		
繰越欠損金	65,871千円																																																																																																		
その他	84,067千円																																																																																																		
評価性引当額	183,366千円																																																																																																		
計	282,924千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	246,351千円																																																																																																		
ソフトウェア償却超過額	86,173千円																																																																																																		
営業権償却超過額	131,343千円																																																																																																		
未実現利益	96,732千円																																																																																																		
繰越欠損金	957,792千円																																																																																																		
その他	83,938千円																																																																																																		
評価性引当額	1,346,133千円																																																																																																		
計	256,199千円																																																																																																		
繰延税金資産 合計	539,123千円																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	375,616千円																																																																																																		
計	375,616千円																																																																																																		
繰延税金負債 合計	375,616千円																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.69 %																																																																																																		
評価性引当金	10.98 %																																																																																																		
持分変動損益	2.20 %																																																																																																		
連結調整勘定償却	3.69 %																																																																																																		
法人税・法人事業税等の特別控除額	1.87 %																																																																																																		
その他	2.74 %																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.99 %																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

	インターネット広告事業		EC事業 (千円)	仲介・課金 事業 (千円)	Webインテ グレーション 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
	自社媒体 (千円)	他社媒体 (千円)							
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	6,489,685	8,604,382	8,419,283	1,398,836	834,411	981,514	26,728,115	-	26,728,115
(2) セグメント 間内の内 部売上高 又は振替 高	85,191	90,899	-	-	226,965	-	403,057	403,057	-
計	6,574,877	8,695,282	8,419,283	1,398,836	1,061,377	981,514	27,131,173	403,057	26,728,115
営業費用	5,760,363	8,231,203	7,876,290	1,382,099	1,245,819	794,261	25,290,037	288,807	25,001,230
営業利益又 は営業損失 ()	814,514	464,078	542,993	16,737	184,441	187,253	1,841,135	114,250	1,726,885
資産、減価 償却費及び 資本的支出									
資産	2,545,074	2,300,463	1,853,734	1,595,472	254,993	277,560	8,827,299	17,945,602	26,772,901
減価償却費	272,355	53,482	43,799	31,082	14,681	15,349	430,749	-	430,749
資本的支出	297,236	228,020	273,583	157,736	24,662	26,833	1,008,073	-	1,008,073

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) インターネット広告事業(自社媒体).....メルマ、ECナビ、chance 2 mail、MailVision、ライフマイル、チャンスマスター、KEITAIclick、ネットプライス等
- (2) インターネット広告事業(他社媒体).....自社媒体以外のインターネット媒体
- (3) EC事業.....ネットプライス(ちびギャザ等)
シーエー・モバイル(パケおdeショッピング)
- (4) 仲介・課金事業.....モバイルサイトの有料課金、インターネットでの外国為替保証
金取引の仲介、オンラインゲームの有料課金等
- (5) Webインテグレーション事業.....バナー広告・ホームページ等の受注制作、Web制作に関する
コンサルティング
- (6) その他.....コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,945,602千円)の主なものは、親会社での余資運用
資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、仲介・課金事業を自社媒体事業に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に仲介・課金事業の売上高が増加したことにより、両者を区別して表示した方が、より適切に事業の実態を反映したセグメント区分となることから、当連結会計年度より仲介・課金事業を独立セグメントとして表示することに変更致しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

	インターネット広告事業		EC事業 (千円)	仲介・課 金事業 (千円)	Webインテ グレーション 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
	自社媒体 (千円)	他社媒体 (千円)							
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	4,601,197	5,003,011	5,003,522	202,217	719,078	673,070	16,202,097	-	16,202,097
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	98,362	59,172	-	-	255,538	148,821	561,895	561,895	-
計	4,699,560	5,062,183	5,003,522	202,217	974,617	821,892	16,763,992	561,895	16,202,097
営業費用	4,618,320	5,160,540	4,672,296	174,085	1,134,388	1,038,654	16,798,284	453,711	16,344,573
営業利益又 は営業損失 ()	81,240	98,356	331,225	28,132	159,771	216,761	34,292	108,184	142,476
資産、減価 償却費及び 資本的支出									
資産	1,536,133	1,625,647	915,382	49,700	260,471	319,927	4,707,263	12,929,213	17,636,477
減価償却費	267,036	101,714	37,079	2,941	17,866	15,841	442,481	-	442,481
資本的支出	208,372	103,051	64,353	5,441	41,556	36,264	459,041	-	459,041

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	メディア事業				投資育成事業 (千円)
	広告 (千円)	EC(物販) (千円)	EC(仲介・課金) (千円)	その他 (千円)	
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,928,138	12,747,945	2,872,127	2,099,729	1,604,259
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,698,753			389,056	
計	8,626,892	12,747,945	2,872,127	2,488,786	1,604,259
営業費用	8,958,828	12,556,764	1,991,684	2,449,442	190,359
営業利益又は営業損失()	331,936	191,180	880,443	39,343	1,413,900
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,906,454	6,175,923	4,380,312	1,161,863	1,618,962
減価償却費	370,773	118,507	77,932	45,542	
資本的支出	704,322	308,801	186,419	74,609	

	広告代理事業			計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	自社・提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,299,295	13,130,486	591,748	43,273,731		43,273,731
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,574	164,987		4,259,373	(4,259,373)	
計	5,305,870	13,295,474	591,748	47,533,105	(4,259,373)	43,273,731
営業費用	4,572,092	13,312,057	724,334	44,755,564	(4,133,800)	40,621,763
営業利益又は営業損失()	733,777	16,582	132,586	2,777,540	(125,572)	2,651,968
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	948,688	2,800,691	282,218	22,275,115	9,555,863	31,830,978
減価償却費	29,967	73,806	3,443	719,973		719,973
資本的支出	137,112	348,319	15,903	1,775,486		1,775,486

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) メディア事業(広告) ライフマイル、オールナビ、アミーバブログ、ECナビ、KEITAIClick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店に販売
- (2) メディア事業(EC(物販)) ちびギャザ、パケおdeショッピング等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売)
- (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲームおよびモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業(その他) リサーチ事業、出版事業等
- (5) 広告代理事業(自社・提携媒体) ライフマイル、オールナビ、アミーバブログ、ECナビ、KEITAIClick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業(他社媒体) 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業(その他) パナー広告・ホームページ等の受注制作、イベント企画等
- (8) 投資育成事業 キャピタルゲインを目的とした投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（9,555,863千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来、売上集計区分により「インターネット広告事業（自社媒体、他社媒体）」「EC事業」「仲介・課金事業」「Webインテグレーション事業」「その他事業」に区分しておりましたが、売上集計区分による事業区分では当社グループの事業区分の実態を適切に反映させる事が困難となっておりまいりました。そのため、より適切に事業の実態を反映すべく、当社グループにおいて内部管理上採用している事業区分の方法により、「メディア事業（広告、EC（物販）、EC（仲介・課金）、その他）」「広告代理事業（自社・提携媒体、他社媒体、その他）」「投資育成事業」に区分を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

	メディア事業				投資育成事業 (千円)
	広告 (千円)	EC(物販) (千円)	EC(仲介・課金) (千円)	その他 (千円)	
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,193,688	8,419,283	1,398,836	1,149,821	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,504,032			318,501	
計	6,697,721	8,419,283	1,398,836	1,468,323	
営業費用	5,953,132	7,876,290	1,382,099	1,284,025	
営業利益又は営業損失()	744,588	542,993	16,737	184,297	
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,242,149	1,862,663	1,597,363	373,519	
減価償却費	240,156	43,799	31,082	20,712	
資本的支出	415,372	273,583	157,736	34,497	

	広告代理事業			計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	自社・提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,331,943	7,568,436	666,105	26,728,115	-	26,728,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,008	90,899	37,295	3,060,738	(3,060,738)	-
計	3,441,952	7,659,335	703,401	29,788,854	(3,060,738)	26,728,115
営業費用	3,078,330	7,557,093	748,806	27,879,778	(2,878,548)	25,001,230
営業利益又は営業損失()	363,621	102,242	45,405	1,909,075	(182,189)	1,726,885
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	579,199	1,210,659	185,099	9,050,654	17,722,246	26,772,901
減価償却費	27,695	57,985	9,317	430,749	-	430,749
資本的支出	35,437	74,448	16,998	1,008,073	-	1,008,073

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(当連結会計年度)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

(前連結会計年度)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(当連結会計年度)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	事業の内容または職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	早川 与規	-	取締役副社長	(0.22)	ストックオプションの行使による自己株式の付与	54,269	-	-
	外川 穰	-	専務取締役	(0.03)	ストックオプションの行使による自己株式の付与	11,984	-	-
	中山 豪	-	取締役	(0.05)	ストックオプションの行使による自己株式の付与	3,617	-	-

(注) なお、早川与規は平成16年9月17日付で取締役副社長を退任しております。

3 子会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

4 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の 所有(被 所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及びその近親者	日高 裕介	-	-	専務取締役	(1.08)	-	-	ストックオプションの権利行使	6,800	-	-
	外川 穰	-	-	専務取締役	(0.07)	-	-	ストックオプションの権利行使	15,150	-	-
	中山 豪	-	-	取締役	(0.09)	-	-	ストックオプションの権利行使	6,800	-	-
	西條 晋一	-	-	取締役	(0.01)	-	-	ストックオプションの権利行使	3,060	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社並びに当該会社等の子会社	楽天株式会社	東京都港区	54,097	EC・ポータル・メディア事業	(9.22)	有	営業取引	広告の 販売取引	31,893	売掛金	5,696
								営業投資有価 証券の売却	532,500		
								広告媒体の 仕入取引	263,207	買掛金	44,984
								広告宣伝費の 支払	23,415	未払金	3,910
								その他諸経費 の支払	3,017		
	楽天クレジット 株式会社	東京都港区	2,300	金融事業	-	-	営業取引	広告の 販売取引	396,796	売掛金	37,452
	楽天証券株式会社	東京都港区	3,000	金融事業	-	-	営業取引	広告の 販売取引	46,734	売掛金	4,293
	株式会社サイバー ブレインズ	東京都 渋谷区	243	ポータル・ メディア事 業	-	-	営業 取引	広告の 販売取引	16,764	売掛金	1,958
								広告媒体の 仕入取引	201,854	買掛金	3,356
								広告宣伝費の 支払	7,342	-	-
その他諸経費 の支払								1,005	立替金	3,657	

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の 所有(被 所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社並びに当該会社等の子会社	みんなの就職株式会社	東京都港区	10	ポータル・メディア事業	-	-	営業取引	広告媒体の仕入取引	1,600	-	-
	ターゲット株式会社	東京都港区	480	ポータル・メディア事業	-	-	営業取引	広告の販売取引	2,053	売掛金	483
	株式会社クリムゾンフットボールクラブ	兵庫県神戸市	98	サッカークラブ運営	-	-	営業取引	広告宣伝費の支払	1,110	-	-
	株式会社USEN	東京都千代田区	35,797	ブロードバンド・通信事業	(0.24)	有	営業取引	広告の 販売取引	10,755	売掛金	724
								その他諸経費の支払	341	未払金	154
株式会社ギャガ・コミュニケーションズ	東京都港区	12,436	映像コンテンツ事業	-	-	営業取引	広告の 販売取引	1,188	売掛金	105	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告の販売取引・広告媒体の仕入取引・広告宣伝費の支払取引・その他諸経費の支払取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

営業投資有価証券の売却取引については、株価算定書を参考にして交渉により決定しており、支払条件は一括払いであります。

3 株式会社USEN、株式会社ギャガ・コミュニケーションズは、平成17年2月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

3 子会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

4 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	115,736円66銭	60,312円43銭
1株当たり当期純利益	24,939円92銭	7,576円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24,389円58銭	7,465円30銭
	<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 86,035円05銭</p> <p>1株当たり当期純利益(純損失) 15,269円33銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 57,868円33銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12,469円96銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり純利益 12,194円79銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益	4,013,543千円	2,487,250千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)		15,000千円 (15,000千円)
普通株式に係る当期純利益	4,013,543千円	2,472,250千円
普通株式の期中平均株式数	<p>期中平均発行済株式数 172,105株</p> <p>期中平均自己株式数 11,176株</p> <p>期中平均株式数 160,928株</p>	<p>期中平均発行済株式数 327,029株</p> <p>期中平均自己株式数 723株</p> <p>期中平均株式数 326,306株</p>
当期純利益調整額	524千円	1,498千円
普通株式増加数	3,609株 (うち新株引受権: 1,707株) (うち新株予約権: 1,902株)	4,659株 (うち新株引受権: 917株) (うち新株予約権: 3,742株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 30個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 5,490個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																				
<p>1 株式分割について</p> <p>平成16年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p style="padding-left: 40px;">分割により増加する株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 162,940株</p> <p style="padding-left: 40px;">分割方法</p> <p>平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>以上により、平成16年11月19日現在の発行済株式総数は、325,880株となりました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>前連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">86,035円05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 (純損失)</td> <td style="text-align: right;">15,269円33銭</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">57,868円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">12,469円96銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">12,194円79銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	86,035円05銭	1株当たり当期純利益 (純損失)	15,269円33銭	1株当たり純資産額	57,868円33銭	1株当たり当期純利益	12,469円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,194円79銭	<p>1 株式分割について</p> <p>平成17年8月11日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p style="padding-left: 40px;">分割により増加する株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 327,742株</p> <p style="padding-left: 40px;">分割方法</p> <p>平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>以上により、平成17年11月18日現在の発行済株式総数は、655,484株 となりました。</p> <p>平成17年11月18日現在の発行済株式総数は、平成17年9月30日を基準日とする2分割の比率に応じて参考値を記載しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>前連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">57,868円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">12,469円96銭</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p style="text-align: right;">12,194円79銭</p> <p>当連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">30,156円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">3,788円24銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">3,732円65銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	57,868円33銭	1株当たり当期純利益	12,469円96銭	1株当たり純資産額	30,156円22銭	1株当たり当期純利益	3,788円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,732円65銭
1株当たり純資産額	86,035円05銭																				
1株当たり当期純利益 (純損失)	15,269円33銭																				
1株当たり純資産額	57,868円33銭																				
1株当たり当期純利益	12,469円96銭																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,194円79銭																				
1株当たり純資産額	57,868円33銭																				
1株当たり当期純利益	12,469円96銭																				
1株当たり純資産額	30,156円22銭																				
1株当たり当期純利益	3,788円24銭																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,732円65銭																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>2 重要な子会社の株式の譲渡について</p> <p>平成17年12月15日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社シーエー・モバイルの株式の一部の譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式の譲渡をいたしました。</p> <p>(1)譲渡の理由：業務提携を含めた連携強化の為</p> <p>(2)当該子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号：株式会社シーエー・モバイル ・事業内容：モバイル専門の広告、コンテンツ、EC事業 <p>(3)譲渡の日程：平成17年12月15日</p> <p>(4)当該子会社株式の譲渡に関する内容</p> <p>譲渡先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社サイバー・コミュニケーションズ ・電通ドットコム第一号投資事業有限責任組合 <p>譲渡株数：450株（発行済株式数（議決権総数）に対する割合 11.25%）</p> <p>譲渡金額：1,800,000千円</p> <p>売却後の持分比率：88.75%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社 ネットプライス	第1回無担保 新株引受権付社債	平成12年 8月16日	-	-	長期プライ ムレート	無担保	平成19年 8月19日	ワラント付与

(注) 株式会社ネットプライスの第1回無担保新株引受権付社債の内容は次のとおりであります。

1. 権利行使により発行する株式の内容	当社普通株式
2. 権利行使株式の発行価格	1株につき19,762円
3. 権利行使請求期間	平成12年8月19日から平成19年8月18日
4. 権利行使により発行する株式の発行価格の総額	260,000,000円
5. 権利行使により発行した株式の発行価格の総額	222,438,568円
6. 新株引受権の付与割合	100%
7. 新株引受権の譲渡	売却、担保権設定またはその他の方法により処分することはできません。

5 上記社債は、その全額を平成12年8月17日に繰上償還致しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	139,774	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	75,620	46,597	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	486,230	496,403	2.3	平成18年11月～ 平成26年6月
小計	621,850	682,775		
内部取引の消去	493,742	550,053		
合計	128,108	132,721		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	187,720	114,360	88,499	33,308
内部取引の消去	153,868	92,719	84,383	31,942
差引	33,851	21,640	4,116	1,365

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,028,718		6,647,341		
2 受取手形		64,307		46,090		
3 売掛金	4	1,946,516		2,877,092		
4 有価証券		3,161,507		246,135		
5 商品		-		5,409		
6 仕掛品		34,482		46,494		
7 貯蔵品		1,474		236		
8 営業投資有価証券	6	-		733,550		
9 前払費用		50,382		178,013		
10 短期貸付金	4	138,999		217,313		
11 未収入金	4	427,568		651,064		
12 立替金	4	-		233,494		
13 その他	4	176,134		14,761		
貸倒引当金		26,165		42,834		
流動資産合計		11,003,926	54.6	11,854,164	56.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		116,796		174,533		
減価償却累計額		41,897	74,899	56,874	117,659	
(2) 車両運搬具		-		7,400		
減価償却累計額		-	-	2,163	5,236	
(3) 工具器具備品		220,656		682,157		
減価償却累計額		104,532	116,123	203,070	479,087	
(4) 建設仮勘定			9,123		28,318	
有形固定資産合計			200,146		630,302	
2 無形固定資産						
(1) 営業権			202,016		48,416	
(2) ソフトウェア			187,760		485,105	
(3) ソフトウェア仮勘定			47,682		95,591	
(4) 電話加入権			569		1,020	
(5) その他			2,750		2,250	
無形固定資産合計			440,778	2.2	632,384	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6	5,270,570		3,194,046	
(2) 関係会社株式	6	2,387,333		3,327,821	
(3) 長期貸付金		154,350		158,175	
(4) 従業員長期貸付金		2,275		1,990	
(5) 関係会社長期貸付金		325,734		389,385	
(6) 長期前払費用		571		-	
(7) 敷金・保証金		353,417		641,747	
(8) 保険積立金		525		626	
(9) その他		7,370		5,043	
貸倒引当金		4,752		5,612	
投資その他の資産合計		8,497,395	42.2	7,713,223	37.0
固定資産合計		9,138,320	45.4	8,975,909	43.1
資産合計		20,142,247	100.0	20,830,074	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	4	1,182,881		1,850,690	
2 未払金	4	393,861		535,870	
3 未払費用		123,502		172,201	
4 未払法人税等		6,532		738,465	
5 未払消費税等		95,397		39,818	
6 前受金	4	94,166		112,118	
7 預り金		17,520		25,493	
8 ポイント引当金		21,219		70,414	
9 その他		3,171		5,775	
流動負債合計		1,938,253	9.6	3,550,848	17.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 繰延税金負債		1,353,305		375,450	
固定負債合計		1,353,305	6.7	375,450	1.8
負債合計		3,291,558	16.3	3,926,298	18.8
(資本の部)					
資本金	1	6,551,100	32.5	6,591,046	31.6
資本剰余金					
1 資本準備金	3	1,637,775		1,677,721	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		4,167,932		4,167,932	
(2) 自己株式処分差益		61,081		80,512	
資本剰余金合計		5,866,788	29.2	5,926,166	28.5
利益剰余金					
当期末処分利益		2,664,296		3,935,155	
利益剰余金合計		2,664,296	13.2	3,935,155	18.9
その他有価証券評価差額 金	5	1,834,433	9.1	451,406	2.2
自己株式	2	65,930	0.3	-	
資本合計		16,850,688	83.7	16,903,775	81.2
負債・資本合計		20,142,247	100.0	20,830,074	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 メディア事業 ・ 広告代理事業		12,776,161			20,281,368		
2 投資育成事業		-	12,776,161	100.0	1,621,972	21,903,340	100.0
売上原価							
1 メディア事業 ・ 広告代理事業		9,252,720			15,609,004		
2 投資育成事業		-	9,252,720	72.4	165,788	15,774,793	72.0
売上総利益			3,523,440	27.6		6,128,546	28.0
販売費及び一般管理費	1		3,680,432	28.8		5,883,168	26.9
営業利益(損失)			156,992	1.2		245,378	1.1
営業外収益							
1 受取利息	2	14,647			19,315		
2 有価証券利息		5,930			53,498		
3 受取配当金		9,044			91		
4 為替差益		4,415			-		
5 雑収入		7,717	41,755	0.3	4,139	77,044	0.4
営業外費用							
1 貸倒引当金繰入額		-			1,710		
2 有価証券評価損		-			1,676		
3 為替差損		-			5,213		
4 投資事業組合設立費用		-			30,000		
5 雑損失		71	71	0.0	627	39,227	0.2
経常利益(損失)			115,308	0.9		283,195	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	-			6,541		
2 営業譲渡益		-			7,232		
3 投資有価証券売却益		2,532,779			2,310,624		
4 関係会社株式売却益		-			269		
5 貸倒引当金戻入益		1,261	2,534,040	19.8	-	2,324,668	10.6
特別損失							
1 固定資産除却損	4	74,458			207,274		
2 固定資産売却損	5	683			-		
3 関係会社株式評価損		-			348,411		
4 関係会社整理損		-			143,642		
5 投資有価証券売却損		6,033			-		
6 投資有価証券評価損		11,182			49,499		
7 事業譲渡損		-			29,960		
8 事業撤退損		-			86,884		
9 違約金		1,050			-		
10 支払補償損失		-	93,407	0.7	44,491	910,164	4.2
税引前当期純利益			2,325,324	18.2		1,697,699	7.7
法人税、住民税及び事業税			338,972	2.7		199,781	0.9
当期純利益			2,664,296	20.9		1,497,918	6.8
前期繰越利益			-			2,437,237	
当期末処分利益			2,664,296			3,935,155	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
メディア事業・広告代理事業					
1 媒体費		8,592,456	92.7	14,350,051	91.9
2 商品仕入高		-	-	81,823	0.5
3 労務費		283,208	3.1	341,101	2.2
4 外注費		288,181	3.1	500,521	3.2
5 経費		99,075	1.1	351,354	2.2
当期総仕入高		9,262,921	100.0	15,624,852	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,281		34,482	
合併による商品受入高		-		32,204	
合計		9,287,203		15,691,539	
他勘定への振替高	2	-		30,630	
期末仕掛品たな卸高		34,482		46,494	
期末商品たな卸高		-		5,409	
メディア事業・広告代理事業 売上原価		9,252,720		15,609,004	
投資育成事業					
営業投資有価証券原価		-		165,788	
投資育成事業売上原価		-		165,788	
当期売上原価		9,252,720		15,774,793	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

2 他勘定への振替高の内訳

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
事業撤退損(千円)	-	30,630
合計	-	30,630

【利益処分計算書】

区分	前事業年度 (平成16年12月18日)		当事業年度 (平成17年12月18日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		2,664,296		3,935,155
利益処分額				
配当金	227,059	227,059	393,290	393,290
次期繰越利益		2,437,237		3,541,865

(注) 表中の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等に対する出資金については、 7 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については、経済的耐用年数により、5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) ポイント引当金 同 左
5 収益及び費用の計上基準	売上計上は役務提供完了基準によっております。	同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理		投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理は、組合の財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を出資持分割合に応じて計上しております。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期末における「立替金」の金額は120,633千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																	
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">692,668株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">162,940株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	692,668株	発行済株式総数	普通株式	162,940株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,303,520株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">327,742株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,303,520株	発行済株式総数	普通株式	327,742株																					
授権株式数	普通株式	692,668株																																
発行済株式総数	普通株式	162,940株																																
授権株式数	普通株式	1,303,520株																																
発行済株式総数	普通株式	327,742株																																
<p>2 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">755株</td> </tr> </table>		普通株式	755株	2																														
	普通株式	755株																																
<p>3 平成13年12月22日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">資本準備金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,527,977千円</td> </tr> </table>	資本準備金		2,527,977千円	<p>3 平成15年12月15日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">資本準備金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,335,719千円</td> </tr> </table>	資本準備金		3,335,719千円																											
資本準備金		2,527,977千円																																
資本準備金		3,335,719千円																																
<p>4 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">21,239千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">412,060千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">69,522千円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">124,818千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">253,859千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">80,094千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> </table>	売掛金		21,239千円	未収入金		412,060千円	短期貸付金		69,522千円	その他の資産		124,818千円	買掛金		253,859千円	未払金		80,094千円	前受金		117千円	<p>4 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未収入金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">583,337千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">226,964千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">349,347千円</td> </tr> <tr> <td>上記のほか、関係会社との取引により発生した資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">217,526千円</td> </tr> </table>	未収入金		583,337千円	立替金		226,964千円	買掛金		349,347千円	上記のほか、関係会社との取引により発生した資産		217,526千円
売掛金		21,239千円																																
未収入金		412,060千円																																
短期貸付金		69,522千円																																
その他の資産		124,818千円																																
買掛金		253,859千円																																
未払金		80,094千円																																
前受金		117千円																																
未収入金		583,337千円																																
立替金		226,964千円																																
買掛金		349,347千円																																
上記のほか、関係会社との取引により発生した資産		217,526千円																																
<p>5 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、1,834,433千円であります。</p>	<p>5 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、451,406千円であります。</p>																																	
6	<p>6 有価証券の所有目的の変更</p> <p>従来、関係会社株式として表示しておりました株式(211,800千円)、及び投資有価証券として表示しておりました株式(109,650千円)につきましては、当会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の検討を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。</p>																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,528,730千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">204,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">261,742千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">345,175千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 31 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 69 %</td> </tr> </table>	給与手当	1,528,730千円	法定福利費	204,360千円	支払家賃	261,742千円	広告宣伝費	345,175千円	販売費に属する費用	約 31 %	一般管理費に属する費用	約 69 %	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,411,035千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">328,633千円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">327,439千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">608,147千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 33 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 67 %</td> </tr> </table>	給与手当	2,411,035千円	法定福利費	328,633千円	支払家賃	327,439千円	広告宣伝費	608,147千円	販売費に属する費用	約 33 %	一般管理費に属する費用	約 67 %
給与手当	1,528,730千円																								
法定福利費	204,360千円																								
支払家賃	261,742千円																								
広告宣伝費	345,175千円																								
販売費に属する費用	約 31 %																								
一般管理費に属する費用	約 69 %																								
給与手当	2,411,035千円																								
法定福利費	328,633千円																								
支払家賃	327,439千円																								
広告宣伝費	608,147千円																								
販売費に属する費用	約 33 %																								
一般管理費に属する費用	約 67 %																								
2	<p>2 関係会社との取引により発生した営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,100千円</td> </tr> </table>	受取利息	13,100千円																						
受取利息	13,100千円																								
3	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,541千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	6,541千円																						
工具器具備品	6,541千円																								
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,725千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40,520千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">16,666千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">6,546千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,458千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	10,725千円	ソフトウェア	40,520千円	営業権	16,666千円	原状回復費用	6,546千円	計	74,458千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,259千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,213千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40,129千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">135,410千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">14,183千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">1,077千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,274千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	1,259千円	工具器具備品	15,213千円	ソフトウェア	40,129千円	営業権	135,410千円	原状回復費用	14,183千円	リース解約損	1,077千円	計	207,274千円
工具器具備品	10,725千円																								
ソフトウェア	40,520千円																								
営業権	16,666千円																								
原状回復費用	6,546千円																								
計	74,458千円																								
建物付属設備	1,259千円																								
工具器具備品	15,213千円																								
ソフトウェア	40,129千円																								
営業権	135,410千円																								
原状回復費用	14,183千円																								
リース解約損	1,077千円																								
計	207,274千円																								
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	683千円	5																						
工具器具備品	683千円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両及び 運搬具	10,648	8,578	2,070	建物付属設備	1,172	147	1,024
工具器具備品	11,184	2,948	8,235	工具器具備品	116,526	14,450	102,075
合計	21,832	11,526	10,305	ソフトウェア	5,160	440	4,720
				合計	122,858	15,038	107,820
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,217千円				21,268千円			
1年超				1年超			
6,219千円				87,231千円			
合計				合計			
8,436千円				108,499千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料				支払リース料			
5,843千円				12,846千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
5,390千円				12,144千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
279千円				1,195千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	603,647	46,888,200	46,284,552
計	603,647	46,888,200	46,284,552

当事業年度 (平成17年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	603,647	21,223,080	20,619,432
関連会社株式	830,700	1,491,000	660,300
計	1,434,347	22,714,080	21,279,732

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	124,196千円	投資有価証券評価損	150,062千円
関係会社株式評価損	410,873千円	関係会社株式評価損	484,180千円
その他有価証券評価差額金	56,209千円	ソフトウェア償却超過額	70,915千円
繰越欠損金	831,109千円	営業権償却超過額	89,247千円
その他	210,031千円	繰越欠損金	611,074千円
繰延税金資産 小計	<u>1,632,421千円</u>	その他	<u>151,007千円</u>
評価性引当額	1,632,421千円	繰延税金資産 小計	<u>1,556,489千円</u>
繰延税金資産 合計	- 千円	評価性引当額	1,556,489千円
		繰延税金資産 合計	- 千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>1,353,305千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>375,450千円</u>
計	<u>1,353,305千円</u>	計	<u>375,450千円</u>
繰延税金負債 合計	<u>1,353,305千円</u>	繰延税金負債 合計	<u>375,450千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>1,353,305千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>375,450千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		
法定実効税率	43.87 %	法定実効税率	40.69 %
(調整)		(調整)	
連結納税精算額	14.96 %	評価性引当金	25.56 %
評価性引当金	44.72 %	法人税・法人事業税等の特別控除額	3.05 %
その他	1.23 %	その他	0.31 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>14.58 %</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>11.76 %</u>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	103,897円95銭	51,576円 47銭
1株当たり当期純利益	16,555円78銭	4,590円 53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16,192円57銭	4,525円 91銭
	<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 82,392円57銭 1株当たり当期純利益(純損失) 20,278円97銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 51,948円 97銭 1株当たり当期純利益 8,277円 89銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,096円 28銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益	2,664,296千円	1,497,918千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	2,664,296千円	1,497,918千円
普通株式の期中平均株式数	<p>期中平均発行済株式数 172,105株 期中平均自己株式数 11,177株 期中平均株式数 <u>160,928株</u></p>	<p>期中平均発行済株式数 327,029株 期中平均自己株式数 723株 期中平均株式数 <u>326,306株</u></p>
普通株式増加数	<p>3,609株 (うち新株引受権: 1,707株) (うち新株予約権: 1,902株)</p>	<p>4,659株 (うち新株引受権: 917株) (うち新株予約権: 3,742株)</p>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数30個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 5,490個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
<p>1 株式分割について 平成16年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p style="text-align: right;">分割により増加する株式数 普通株式 162,940株</p> <p>分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>以上により、平成16年11月19日現在の発行済株式総数は、325,880株となりました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前期(第6期)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">82,392円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益(純損失)</td> <td style="text-align: right;">20,278円97銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当期(第7期)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">51,948円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">8,277円89銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,096円28銭</p>	1株当たり純資産額	82,392円57銭	1株当たり当期純利益(純損失)	20,278円97銭	1株当たり純資産額	51,948円97銭	1株当たり当期純利益	8,277円89銭	<p>1 株式分割について 平成17年8月11日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p style="text-align: right;">分割により増加する株式数 普通株式 327,742株</p> <p>分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>以上により、平成17年11月18日現在の発行済株式総数は、655,484株 となりました。</p> <p>平成17年11月18日現在の発行済株式総数は、平成17年9月30日を基準日とする2分割の比率に応じて参考値を記載しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前期(第7期)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">51,948円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">8,277円89銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,096円28銭</p> <p>当期(第8期)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">25,788円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,295円27銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,262円96銭</p>	1株当たり純資産額	51,948円97銭	1株当たり当期純利益	8,277円89銭	1株当たり純資産額	25,788円24銭	1株当たり当期純利益	2,295円27銭
1株当たり純資産額	82,392円57銭																
1株当たり当期純利益(純損失)	20,278円97銭																
1株当たり純資産額	51,948円97銭																
1株当たり当期純利益	8,277円89銭																
1株当たり純資産額	51,948円97銭																
1株当たり当期純利益	8,277円89銭																
1株当たり純資産額	25,788円24銭																
1株当たり当期純利益	2,295円27銭																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>2 重要な子会社の株式の譲渡について</p> <p>平成17年12月15日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社シーエー・モバイルの株式の一部の譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式の譲渡をいたしました。</p> <p>(1)譲渡の理由：業務提携を含めた連携強化の為</p> <p>(2)当該子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号：株式会社シーエー・モバイル ・事業内容：モバイル専門の広告、コンテンツ、EC事業 <p>(3)譲渡の日程：平成17年12月15日</p> <p>(4)当該子会社株式の売却に関する内容</p> <p>譲渡先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社サイバー・コミュニケーションズ ・電通ドットコム第一号投資事業有限責任組合 <p>譲渡株数：450株（発行済株式数（議決権総数）に対する割合 11.25%）</p> <p>譲渡金額：1,800,000千円</p> <p>売却後の持分比率：88.75%</p> <p>関係会社株式売却益：1,777,500千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ウェブクルー	3,000	510,000
		データ・ドットコム株式会社	28	1,400
		株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ	3,600	450,000
		Garosu. Jungbo, Ltd.	17,880	9,798
		株式会社ユーズコミュニケーションズ	1,200	8,119
		株式会社ポリスター	39,000	0
		株式会社フジテレビジョン	18	4,572
		株式会社プリーバ	2,600	182,000
		デジタル・アダプタイジング・コンソーシアム株式会社	57	8,236
		株式会社スローグループ	200	0
		株式会社アイスタイル	4,000	480,000
		PeerMe, Inc.	822,000	67,920
		計	-	1,722,047

(注) 上記のほか、営業投資有価証券としてその他有価証券の株式を25銘柄、643,009千円計上しております。

【債券】

		銘柄	額面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	三井住友銀行円建永久劣後債 (投資事業組合等出資持分相当額)	77,348	78,423
		小計	77,348	78,423
投資有価証券	その他有価証券	デプファ銀行	500,000	447,950
		コミュニアルクレジット・オーストリア	500,000	466,550
		NIB Capital Bank	500,000	487,950
		小計	1,500,000	1,402,450
		計	1,577,348	1,480,873

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	ダイワ日本株オープン	10,000	12,863
		ドイチェ・マネープラス (投資事業組合等出資持分相当額)	7	77,495
		日興CMF (投資事業組合等出資持分相当額)	77,352	77,352
		小計	-	167,711
投資有価証券	その他 有価証券	livedoor Interactive	1	1,225
		みずほキャピタル第2号 投資事業有限責任組合	0	18,697
		ネットエイジ ベンチャーコミュニテ ィ・ファンド1号 投資事業有限責任組合	0	49,625
		小計	-	69,548
計		-	237,260	

(注) 上記のほか、営業投資有価証券としてその他有価証券の株式を1銘柄、90,541千円計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	116,796	61,823	4,085	174,533	56,874	16,713	117,659
車両運搬具		7,400		7,400	2,163	2,163	5,236
工具器具備品	220,656	508,076	46,574	682,157	203,070	111,470	479,087
建設仮勘定	9,123	30,850	11,656	28,318			28,318
有形固定資産計	346,576	608,150	62,316	892,410	262,108	130,348	630,302
無形固定資産							
営業権	486,000	97,180	518,180	65,000	16,583	115,369	48,416
ソフトウェア	296,433	515,551	95,530	716,454	231,349	147,100	485,105
ソフトウェア仮勘定	47,682	95,591	47,682	95,591			95,591
電話加入権	569	451		1,020			1,020
その他	5,000			5,000	2,749	499	2,250
無形固定資産計	835,685	708,774	661,393	883,066	250,682	262,970	632,384
長期前払費用	571	678	1,249			678	

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

工具器具備品	アミーバブログ 新規システム構築	270,434千円
	melma! 新規システム構築	37,381千円
ソフトウェア	広告効果検証システム構築	97,683千円
	melma! 新規システム構築	45,810千円
	アミーバブログ 新規システム構築	45,676千円

2 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

営業権	melma!除却分	421,000千円
	パンダリーフ評価損	97,180千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,551,100	39,946		6,591,046
資本金のうち既発行株式	普通株式（株）	(162,940)	(164,802)	()	(327,742)
	普通株式（千円）	6,551,100	39,946		6,591,046
	計（株）	(162,940)	(164,802)	()	(327,742)
	計（千円）	6,551,100	39,946		6,591,046
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金（千円）	1,637,775	39,946		1,677,721
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備 金減少差益（千円）	4,167,932			4,167,932
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益（千円）	61,081	19,431		80,512
	計（千円）	5,866,788	59,378		5,926,166

- (注) 1 平成16年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月19日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。この分割により増加した株式数は、162,940株であります。
また、ストック・オプションの権利行使請求により増加した株式数は1,862株であります。
- 2 資本金及び資本剰余金の増加は、ストックオプションの権利行使請求によるものであります。
- 3 自己株式処分差益の増加は、期中におけるストックオプションの権利行使請求に伴い、自己株式1,510株を処分したことによります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,917	48,446		30,917	48,446
ポイント引当金	21,219	167,603	118,407		70,414
計	52,136	216,049	118,407	30,917	118,861

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒実績率による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,835
預金の種類	
普通預金	6,000,487
定期預金	2,500
別段預金	98,428
その他の預金	544,090
預金計	6,645,506
合計	6,647,341

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソシエ・ワールド	30,371
ティーエモ株式会社	9,558
株式会社シマ・クリエイティブハウス	4,349
三洋電機システムソリューションズ株式会社	1,810
合計	46,090

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月満期	20,880
平成17年11月満期	12,040
平成17年12月満期	10,176
平成18年1月満期	2,992
合計	46,090

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ジェイ・エル・エイ株式会社	195,036
株式会社DCキャッシュワン	128,652
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社	73,745
エン・ジャパン株式会社	73,712
株式会社インテリジェンス	65,428
その他	2,340,516
合計	2,877,092

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
1,946,516	22,917,408	21,986,833	2,877,092	88.4%	38.4日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税額が含まれております。

二 商品

区分	金額 (千円)
メディア事業 (EC (物販))	5,409
合計	5,409

ホ 仕掛品

相手先	金額 (千円)
メディア事業 (広告)	5,652
広告代理事業 (自社・提携媒体)	14,478
広告代理事業 (他社媒体)	14,358
広告代理事業 (その他)	12,005
合計	46,494

ヘ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
販促物貯蔵品	236
合計	236

ト 営業投資有価証券

区分	金額（千円）
株式	245,916
投資事業組合等出資持分相当額	487,634
合計	733,550

チ 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
(子会社株式)	
株式会社シーエー・キャピタル	670,000
株式会社ネットプライス	603,647
株式会社アクシブドットコム	601,683
株式会社シーエー・モバイル	200,000
株式会社ルークス	150,000
株式会社アマーバックス	100,000
株式会社ジークレスト	62,789
株式会社フラウディア・コミュニケーションズ	55,000
株式会社クラウンジュエル	44,000
株式会社シーエーサーチ	10,000
株式会社ウエディングパーク	0
株式会社インターナショナルスポーツマーケティング	0
ユミルリンク株式会社	0
(関連会社株式)	
ジェット証券株式会社	830,700
合計	3,327,821

(注) 株式会社アクシブドットコムは、平成17年10月24日付で株式会社E Cナビへ社名変更しました。

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額（千円）
オーバーチュア株式会社	352,453
ヤフー株式会社	238,488
株式会社シーエー・モバイル	171,546
グーグル株式会社	136,004
マイクロソフト株式会社	89,414
その他	862,782
合計	1,850,690

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1 UFJ信託銀行株式会社と三菱信託銀行株式会社との合併(合併期日 平成17年10月1日)に伴い、平成17年10月1日より下記内容に変更されております。

株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

2 平成17年12月18日開催の第8回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告の方法が次のとおりとなりました。

「当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://ir.cyberagent.co.jp/>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第7期)	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月28日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	自平成11年10月1日至平成12年9月30日事業年度 (第3期)の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成17年1月14日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	自平成12年10月1日至平成13年9月30日事業年度 (第4期)の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成17年1月14日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書の 訂正報告書	自平成13年10月1日至平成14年3月31日 (第5期中)の半期証券報告書に係る訂正報告書		平成17年1月14日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	自平成13年10月1日至平成14年9月30日事業年度 (第5期)の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成17年1月14日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書	自平成14年10月1日至平成15年9月30日事業年度 (第6期)の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成17年1月14日 関東財務局長に提出
(7) 半期報告書の 訂正報告書	自平成15年10月1日至平成16年3月31日 (第7期中)の半期証券報告書に係る訂正報告書		平成17年1月14日 関東財務局長に提出
(8) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)に係る訂正報告書		平成17年1月14日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に 伴う新株予約権発行)に基づくもの		平成17年4月12日 関東財務局長に提出
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づくもの		平成17年4月12日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書の 訂正報告書	上記(10)に係る訂正報告書		平成17年5月23日 関東財務局長に提出
(12) 半期報告書	事業年度 (第8期中)	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月20日

株式会社サイバーエージェント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	吉村 孝郎	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4. 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、事業区分の方法については、従来、仲介・課金事業を自社媒体事業に含めて表示していたが、当連結会計期間より仲介・課金事業を独立セグメントとして表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月19日

株式会社サイバーエージェント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3.事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、事業区分の方法については、従来、売上集計区分により「インターネット広告事業(自社媒体、他社媒体)」「EC事業」「仲介・課金事業」「Webインテグレーション事業」「その他」に区分していたが、当連結会計期間より「メディア事業(広告、EC(物販)、EC(仲介・課金)、その他)」「広告代理事業(自社・提携媒体、他社媒体、その他)」「投資育成事業」に区分を変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月15日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社シーエー・モバイルの株式の一部の譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月20日

株式会社サイバーエージェント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

関与社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェントの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月19日

株式会社サイバーエージェント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェントの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月15日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社シーイー・モバイルの株式の一部の譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。